

**大分県人権尊重施策基本方針  
実施計画（令和2年度～令和6年度）**

**令和2年度実施報告書**

**令和3年9月  
大分県人権施策推進本部**

## ◇実施計画の進行管理について◇

### 1 実施計画の策定について

この計画は、令和2年4月に改訂した大分県人権尊重施策基本方針（以下「基本方針」という。）の具体化を図るため、大分県人権施策推進本部（以下「推進本部」という。）が実施する事項を定めるものです。

### 2 実施計画の記載事項について

計画には、基本方針の「人権尊重施策」及び「分野別の人権行政」に記載した推進方針を実施するための具体化の方策や担当部局・課（室）、実施期間が記載されています。

### 3 実施計画の期間 令和2年度～令和6年度（5年間）

### 4 進行管理

推進本部の所属ごとに毎年度行い、「具体化の方策」の細項目ごとに、実施状況を取りまとめます。

令和2年度のとりまとめでは、その状況を「実施の概要・効果など」として記載し、加えて当該年度に、これまでの経緯・

成果等を踏まえ、「工夫した点、昨年度からの改善点等」があれば記載して、今後の施策展開に資するよう整理することとしました。

## ◆令和2年度実施報告 目次・概況

実施計画の項目	ページ	項目数
<b>総計(第1部+第2部)</b>		<b>470</b>
<b>第1部 人権施策の総合的な推進</b>	1～38	<b>284</b>
<b>I 人権教育・啓発の推進</b>	1	<b>261</b>
<b>1 あらゆる場における教育・啓発</b>	1	<b>222</b>
(1)家庭や地域社会における教育・啓発	1	52
(2)学校や認定こども園、幼稚園・保育所における教育・啓発	7	20
(3)企業・団体における教育・啓発	10	94
(4)特定職業従事者に対する教育・啓発の推進	21	56
<b>2 推進環境の整備</b>	30	<b>39</b>
(1)人材の養成と活用	30	7
(2)教材の整備とその活用	32	14
(3)プログラムの開発	33	8
(4)情報提供システムの充実	34	4
(5)国・市町村との連携	35	4
(6)NPOとの協働	35	2
<b>II 相談・支援・権利擁護の推進</b>	36	<b>23</b>

実施計画の項目	ページ	項目数
<b>第2部 分野別人権行政の推進</b>	39～64	<b>186</b>
<b>I 部落差別問題</b>	39	<b>24</b>
<b>II 女性と人権問題</b>	41	<b>25</b>
<b>III 子どもの人権問題</b>	44	<b>30</b>
<b>IV 高齢者の人権問題</b>	49	<b>28</b>
<b>V 障がい者の人権問題</b>	53	<b>27</b>
<b>VI 外国人の人権問題</b>	57	<b>18</b>
<b>VII 医療をめぐる人権問題</b>	59	<b>9</b>
<b>VIII 性的少数者の人権問題</b>	61	<b>8</b>
<b>IX 様々な人権問題</b>	62	<b>17</b>

第1部 人権尊重施策の総合的な推進 【基本方針第4章】

I 人権教育・啓発の推進

1 あらゆる場における教育・啓発の推進

(1) 家庭や地域社会における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
1 2 3 4 5 6	①家庭における人権尊重理念の普及	○各種資料の配布等をとおして、家庭において青少年の健全な育成が図られるよう啓発する	生活環境部 私学振興・青少年課					啓発用ティッシュ(家庭の日、青少年の日)を作成し、該当啓発の際に配布した。	希望する団体に対して啓発用ティッシュ等を配布した。
		○毎月第3日曜日の「家庭の日」の普及とその趣旨の啓発を図る	生活環境部 私学振興・青少年課					「県民総ぐるみあいさつ運動」の街頭啓発の際、のぼりを掲げ、啓発用ティッシュを配布し、「家庭の日」の普及と啓発を図った。	希望する団体に対して啓発用ティッシュ等を配布した。
		○県内全戸配布広報紙「新時代おおい」を活用し、広報を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	人権コラムの原稿作成回数(回)	6	6	100%	人権コラム「心ひらいて」に子ども、ネット、医療、障がい者、コロナ差別について掲載した。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う誹謗中傷が危惧される時期に合わせ、コロナ差別防止関連内容を掲載した。
		○人権ポスター募集事業を通して、人権への関心向上を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	応募作品数	1,000	643	64%	人権ポスターの制作を通じて人権を尊重することの大切さについて理解を深め、人権意識の高揚を図った。 ・対象:県内に在住又は県内の企業・学校等に通勤・通学する方 ・募集期間:6/1~9/10	小中高校生から夏休みの課題として応募されるものが主であるが、新型コロナウイルス感染症拡大により、夏休み期間の短縮等があり、応募数が減少した。
		○広告により、人権意識高揚を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	広告媒体を活用した啓発回数(回)	2	2	100%	8月の「差別をなくす運動月間」、12月の「人権週間」について、新聞広告を活用して広報した。	
		○街頭啓発により、人権意識高揚を図る。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	街頭啓発チラシ配布数(枚)	1,000	1,000	100%	令和2年11月25日(水)大分駅前広場北口で街頭啓発をおこなった。	若年層をターゲットとし、夕方帰宅時間に合わせて実施した。
7 8	②家庭教育における相談機能や学習機会等の充実	○市町村における児童相談体制の強化に向けた支援を行う	福祉保健部 子ども・家庭支援課	子ども家庭総合支援拠点設置市町村数	-	-	-	①市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進 ・10市設置済み ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村要保護児童対策調整機関職員研修の実施 ・市町村職員と児童相談所職員の交流人事の実施(大分市)	設置促進のため、未設置市町村に対し、訪問して事業説明を行い理解を求めた。
		○育児相談や親子の交流などを図る「地域子育て支援拠点」の子育て支援サービスを促進する	福祉保健部 子ども未来課	地域子育て支援拠点を 知っていると答えた就学前児童の親の割合(%)	60	81.3	136%	①地域の中で子育て家庭に寄り添い、子育て相談や交流等を行う拠点のスタッフを対象とした資質向上のための研修を行ない、社会全体で子育て家庭を見守る体制づくりを図った。 ・子育て支援員研修 専門研修地域子育て支援コース 修了者 39名 ②例年実施している地域子育て支援拠点スタッフ研修は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となった。	全国団体であるNPO法人子育てひろば全国連絡協議会の理事を講師に招き、専門性の高い研修を実施できた。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
9	家庭における教育・啓発の推進	○県教育センターの相談室等における相談活動の充実に努める	教育委員会 学校安全・安心支援課					令和2年度における県教育センター教育相談部における相談件数は延べ5,348件(来所1,307件、電話2,506件、メール相談1,210件、訪問208件)	
10		○PTA等における研修会で、子どもの人権の尊重や家庭教育の充実に目的とした研修を実施する	教育委員会 社会教育課	子どもの人権の尊重や家庭教育の充実に目的とした研修の実施(回)	1	1	100%	大分県PTA研究大会において「人権・環境教育」の分科会を設置し、地域と連携して人権意識を高めていくPTA活動のあり方等について学習した。(114名参加) ※新型コロナウイルス感染症拡大のため紙上開催	
11		○24時間365日体制で子どもと子育てに関する電話相談を行う	福祉保健部 子ども・家庭支援課					①県広報誌への掲載、テレビ・ラジオ放送等を活用した広報の実施により周知を図った。 ②保護者の子育ての不安など、3,360件の相談を受けた。	
12	③児童虐待に対する相談活動や啓発の充実	○市町村単位の虐待防止ネットワークを強化する	福祉保健部 子ども・家庭支援課	市町村要保護児童対策地域協議会担当者研修開催回数(回)	4	4	100%	県要対協に個別の医療機関(産科、小児科、精神科等)の参画を推し進めることで、県要対協の広域性を活用し、市町村要対協で特定妊婦の支援を確実にできる体制の構築を行った。	
13		○県教育センターの相談室等における相談活動の充実に努める	教育委員会 学校安全・安心支援課					令和2年度における県教育センター教育相談部における相談件数は延べ5,348件(来所1,307件、電話2,506件、メール相談1,210件、訪問208件)で、教育相談機関としての機能が果たされている。	
14	地域社会啓発における教育	①地域の実態に即した具体的な課題の把握・学習機会の充実	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	市町村訪問回数(回)	1	2	200%	大分県社会人権教育・部落差別解消推進協議会総会、幹事会や実践交流会において協議を行い、市町村の現状や課題、要望等を把握することができた。	幹事会は、実践交流会を実施する市町村で行いその地域の実態や取組に学ぶことができた。
15		②地域の担当者、指導者の研修・交流と推進体制の充実	○大分県社会人権教育・部落差別解消推進協議会の活動の充実に図るとともに、市町村人権教育推進講座等により研修・交流を行う	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課				大分県社会人権教育・部落差別解消推進協議会総会、幹事会や実践交流会において協議を行い、研修・交流を深めた。主管課長・担当者研修会は資料配付による書面開催とした。	市町村人権教育推進講座等により、各市町村担当者間の交流を図り、有意義な協議を行うことができた。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
16	地域社会における教育・啓発の推進	③担当者の資質向上、指導者養成研修の充実	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	講師の資質向上のための研修参加者数(参加者延べ数・人)	60	70	117%	①「人権問題研修講師」研修会 ・令和2年8月24日 ・講義「人権尊重社会構築のために」 ・参加人数 25人 ②人権入門講座 ・令和3年1～2月(4日間) ・講義「性的少数者と人権」「部落差別問題」「新型コロナウイルス感染症と人権」「障がい者の人権」「子どもの人権」「高齢者の人権」/参加型「人権ワークショップ」 ・参加人数 9人 ③重点課題啓発事業 ・令和2年10月/講義「ハンセン病」/参加人数 13人 ・令和3年2月/講義「発達障がい」/参加人数 7人 ④「企業・団体啓発リーダー養成講座」聴講 ・令和2年10～11月(2日間) ・講義「部落差別問題」「SDDs」「発達障がい」「行政」/参加型「企業における研修プログラム」 ・参加人数 11人 ⑤県外研修派遣 ※オンライン参加のみ ・令和2年12月(1人)、令和3年2月(4人)	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により当初の実施時期を変更。県内感染状況を考慮しつつ感染症対策を行った上で実施。 ○定員を設け、受講者席の間隔を空けて実施 ○受付で、検温、手指消毒、マスク着用確認を実施 ○講師への対策依頼(マスク着用、マイク使用、受講者と間隔をとる、受講者同士の接触が少ない内容にする等)
17		○市町村人権教育推進講座等により、指導者の養成や担当者に対する研修を行う	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	市町村人権教育推進講座の参加者の目標達成度の平均点(点)	3.0	3.7	123%	市町村人権教育推進講座を基礎・実践コース4回、指導者養成・指導者スキルアップコースを5回実施した。新たに講師団11名を養成できた。	基礎コースにおいてフィールドワーク研修を実施し、学びを深めることができた。
18	④市町村の学習活動の取組支援	○市町村の取組が活性化するよう、講師派遣事業や推進協議会での研修を通じ、地域の実態や課題に即した取組の支援を行う	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	講師派遣事業により講師を派遣する(回)	50	50	100%	市町村の講座や研修会に、講師派遣を50回(社会教育主事6回、講師団44回)派遣し、市町村の取組みを支援した。	全ての市町村に講師派遣を行うために、各市町村への働きかけを強化した。
19	⑤住民総参加の「人権尊重の地域づくり」	○学校・家庭・地域社会が連携して人権尊重のまちづくりを行う人権教育総合推進地域事業(国委託)の実施と成果や取組の普及を図る	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					文部科学省委託事業として、日出町大神中学校区を指定地域として、学校、家庭、地域社会が連携して人権尊重のまちづくりを進めることができた。	「あいプロジェクトinおおが〜ささああい・みとめあい・おもいあい〜」というスローガンのもと、地域や世代を越えた地域づくりに取り組んだ。
20		○大分国際車いすマラソン大会の開会式関連イベントにおいて人権啓発の展示等を実施する	福祉保健部 障害者社会参加推進室	開会式開催回数(回)	1	0	0%	国内在住選手の参加に限定した車いすマラソンを開催したが、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から開会式は実施しなかった。	
21	⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○児童虐待防止推進月間(11月)の広報を行う	福祉保健部 子ども・家庭支援課	児童虐待防止推進月間街頭啓発活動実施回数(回)	1	1	100%	①関係各課、警察、児童養護施設等へポスター・チラシを配布 ②県広報雑誌への掲載、テレビ・ラジオ放送等を活用した広報を実施 ③オレンジリボンたすきリレーを通じ児童虐待防止の意識醸成を図った。	
22		○障害者の日(12月9日)や障がい者週間(12月3日～9日)の広報を行う	福祉保健部 障害者社会参加推進室	啓発活動実施回数(回)	1	1	100%	週間中、歩道橋に横断幕を掲示し広報した。	交通量の多い国道に設置された歩道橋に掲示し、より多くの県民の目に触れるようにしている。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
23	⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○「アイネス男女共同参画フェスタ」で男女共同参画の推進や男女の人権尊重についてのイベントを行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止した。	6月の男女共同参画週間期間中にイベントを行うことはできなかったが、新型コロナウイルス感染拡大でDVの増加が懸念されていたため、各種媒体を使って相談窓口を周知した。また、以後のセミナーにおいて、感染拡大時期にはオンライン開催も積極的に行った。
24		○「男女共同参画週間」や「女性に対する暴力をなくす運動」で街頭キャンペーンや各種行事を実施する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					「男女共同参画週間」及び「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、街頭啓発キャンペーンやパープルライトアップ等を実施した。	「女性に対する暴力をなくす運動」期間中に「アイネスパープルリボンプロジェクト」を協力企業とともに実施することで、暴力根絶の機運の醸成に努めた。
25		○「大分県青少年健全育成大会」を実施し、青少年の人権を守る健全育成に向けた県民総参加の取組体制を構築する	生活環境部 私学振興・青少年課					青少年の人権を守る健全育成に向け「大分県青少年健全育成大会」を令和2年11月13日にトキハ会館ローズの間で関係者約120人を集め開催した。	感染症対策を徹底して、実施した。
26		○「少年の主張」大分県大会を実施し、中学生が人権等についての意見を発表する場を設ける	生活環境部 私学振興・青少年課					第42回「少年の主張大分県大会」に1,291作品の応募があり、その中から10名が人権等様々なテーマで意見発表した。(令和2年8月28日津久見市民会館)	
27		○家族共同体験や地域の人々との様々な体験活動を推進する	生活環境部 私学振興・青少年課					地域の課題解決型学習プログラムを活用して、地域社会への参加を促す「中学生・高校生地域リーダー育成研修」を開催し、県内中学校5校、高等学校6校から25名が参加し開催した。(令和3年2月14日、佐伯市)	・感染症対策を徹底して、実施した。 ・事前学習のために動画資料を作成・配信した。 ・情報収集、情報共有のためにiPadを活用した。
28		○防災訓練の中で避難者の人権に配慮した避難所運営訓練を行う	生活環境部 防災局防災対策企画課	県総合防災訓練の実施回数(回)	1	0	0%		
29		○「差別をなくす運動月間」に部落差別の解消に向けた啓発を集中的に実施する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	県民講座参加者アンケートにおける参加満足度(%)	85	94.8	112%	県民講座を開催し、部落差別問題解決に向けた啓発を行った。 ・日時: 令和2年11月21日 ・場所: 豊後大野市エイトピアおおの ・講師: 芝原生活文化研究所 辻本一英氏	阿波木偶箱まわしの実演を取り入れた講演を行い、参加者がより興味を持ちやすい講演を行うことができた。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
30	⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○「人権週間」に広く県民に向けた啓発を実施する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	人権フェスティバル参加者数(人)	3,000	670	22%	「ヒューマンフェスタ2020おおいた」の開催 ・令和2年11月28日、ガレリア竹町ドーム広場(大分市) ・内容 ○人権ポスター表彰式 ○人権トーク&ライブ、キャラクターショー等ステージイベント ○ボッチャ体験コーナー、発達障がい相談コーナー設置(ユニバーサル事業) ○隣保館活動紹介、人権課題啓発パネル等各種資料展示 等 ・アンケート結果 満足度 96.5%、理解・関心度 93.8%	・新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、時間を30分短縮して実施(会場の囲い、出入口の制限、検温、手指消毒、入場者連絡先把握、展示や客席のスペース確保等) ・普段、講演会や研修会に参加しない層へアピールするための工夫を実施(商店街内の広場を会場とした、人権を幅広く捉えたテーマとしライブやキャラクターショーなどのイベントを取り入れ参加しやすく印象に残る企画とした)
31		○農林水産祭(農林部門)で参加者・来場者に対して、チラシ等を配布し、啓発を行う	農林水産部 農林水産企画課	チラシ等の配布枚数(枚)	1,000	1,000	100%	農林水産祭が台風により中止となったため、大分農業文化公園で開催した「食の祭典」で啓発グッズを配付し、啓発を行った。	チラシ及び啓発グッズ(人権標語入りボールペン1,000本)を配付した。
32		○農林水産祭(水産部門)で人権啓発コーナーを設け参加者・来場者に対して、啓発する	農林水産部 漁業管理課	ブースの来場者数(人)	500	0	0%	農林水産祭が台風により中止となったため、大分農業文化公園で開催した「食の祭典」で部として啓発を行った。	
33		○大分県公民館大会において、「人権・同和教育の推進」分科会を設置する	教育委員会 社会教育課					大分県公民館研究大会において「人権・同和教育の推進」の分科会を設置した。(18名参加)※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模縮小で開催	
34		○少年警察ボランティア研修会において、少年非行に関する情報を提供する	警察本部 人身安全・少年課	研修会の開催(回)	1	1	100%	少年警察ボランティア研修会を開催し、少年非行の現状について情報共有を図った。 ○実施日:11月24日 ○参加人数:60名	
35		○県内全戸配布広報紙「新時代おおいた」を活用し、広報を行う	企画振興部 広報広聴課	人権コラム「心ひらいて」掲載数(回)	6	6	100%	広報誌「新時代おおいた」に人権コラム「心ひらいて」を掲載し、身近な話題を取り上げて問題提起を行うなど、家庭・地域での啓発を推進した。 ○掲載回数 6回	人権コラム以外にも、7・8月号では「人権を尊重し共に支える社会づくりに向けて」として、「大分県人権尊重施策基本方針」、「部落差別問題」、「本人通知制度」等の周知を行なった。
36		○アイネスの情報誌「アイネスホット通信」に男女共同参画の情報を発信する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					男女共同参画に関する情報等について適宜発信した。	
37		○青少年の人権が尊重され健全に育成されるよう、広報誌「大分の青少年」を活用する	生活環境部 私学振興・青少年課					広報誌「大分の青少年」に青少年団体・青少年育成支援団体の活動・取組等の情報を掲載・配布(年間4回・各3000部)するとともに、適宜、SNSを活用した情報発信などの広報支援を行った。	・広報誌「大分の青少年」を適時性を出すために年間4回発行するようにした。 ・広報誌による団体広報に加え、新たにSNSを活用した広報支援を追加した。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
38	⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○関係団体に対して情報提供し、団体広報を支援する	生活環境部 私学振興・青少年課					広報誌「大分の青少年」に青少年団体・青少年育成支援団体の活動・取組等の情報を掲載・配布するとともに、適宜、SNSを活用した情報発信するなどの広報支援を行った。	広報誌による団体広報に加え、新たにSNSを活用した広報支援を追加した。
39		○大分県人権教育・啓発推進協議会の広報紙「啓推協だより」を啓発の手段として活用する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	「啓推協だより」発行回数(回)	3	3	100%	年3回発行する「啓推協だより」により、県内企業・団体に人権に関する最新情報を提供し、人権啓発を推進した。 ○発行部数 2,900部 ○配布先 啓推協構成団体、企業、関係機関・団体	よりタイムリーで分かりやすい記事の掲載
40		○事業主・労働団体・自治体関係者等向け労働情報「労働おおいた」に人権啓発記事を掲載する	商工観光労働部 雇用労働政策課		—			パワハラ、セクハラなどのハラスメント問題、ワークライフバランスに関する記事を掲載し、労働環境改善や人権意識の啓発に努めた。(500部発行、Web配信100、県ホームページに掲載。)	
41		○林業研究部きのこグループ情報誌「くらんぶ」において、人権啓発月間や週間の特集記事を掲載する	農林水産部 地域農業振興課	情報誌「くらんぶ」への掲載回数(回)	1	1	100%	情報誌「くらんぶ」にイメージキャラクターこころちゃんを掲載し啓発を行った。	
42		○水産研究情報誌「アクアニュース」において、人権啓発月間や週間の特集記事を掲載する	農林水産部 地域農業振興課	情報誌「アクアニュース」への掲載回数(回)	2	2	100%	広報誌「アクアニュース」に人権コーナーを設けて啓発を行った。年に2回発行し、県のHPに掲載した。 ・2年7月(No.51)「セクハラ・パワハラ等 人権研修講師を派遣します」(「こころちゃんの部屋」からのお知らせ) ・3年2月(No.52)「新型コロナウイルス感染症に関連する偏見や差別をなくしましょう」(同上)	
43		○「競争入札参加資格審査及び経営事項審査申請要領」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 土木建築企画課	申請要領作成数(部)	2,400	2,400	100%	「競争入札参加資格審査及び経営事項審査申請要領」(2,400部)に人権ロゴを掲載、読者に対し人権尊重の啓発を図った。併せて、HPにも掲載した。	
44		○「土木建築部の概要」・「土木建築行政の概要」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 建設政策課	「土木建築部の概要」作成・配布数(部)	1,400	1,400	100%	「土木建築部の概要」(1400部)・「土木建築行政の概要」(800部)に人権ロゴを掲載、読者に対し人権尊重の啓発を図った。	
45				「土木建築行政の概要」作成・配布数(部)	800	800	100%		
46		○「大分の道路」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 道路建設課	「大分の道路」を作成、配付数(部/隔年)	500	500	100%	「大分の道路」に人権ロゴを掲載し、人権意識の啓発を図った。	
47		○「玉来ダム」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 河川課					「玉来ダム パンフレット」に、「こころちゃん」及び「大分県人権尊重社会づくりの基本理念」を掲載	
48	○「玉来ダムクリアファイル」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 河川課					「玉来ダム クリアファイル」に、「こころちゃん」及び「大分県人権尊重社会づくりの基本理念」を掲載		
49	○「大分のみなど」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 港湾課					「大分のみなど」に人権ロゴを掲載し、人権意識の啓発を図った。		
50	○「大分の砂防」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 砂防課					「おおいたの砂防」に「こころちゃん」を掲載		

地域社会における教育・啓発の推進



	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
51	⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○OPTA等の県民向け広報紙「教育だよりおおいた」で、人権記事を掲載する	教育委員会 教育改革・企画課	「教育だよりおおいた」への掲載(回)	3	3	100%	年3回の広報誌で、スクールセクハラ相談窓口の情報掲載。教職員のみならず、児童生徒や保護者に至るまで、広く配布している。	令和3年2月28日号では、「心の輪を広げる体験作文」で最優秀書を受賞した生徒の作文、「障がい者の家族として」の記事及び本文を掲載した。
52		○「少年非行の概況」を作成し、少年警察ボランティア・教育関係者に配布する	警察本部 人身安全・少年課	少年非行の概況に係るリーフレットの作成、配布数(回)	1	1	100%	○発行部数:1,200部 ○配布先:少年警察ボランティア、教育関係機関等	

(2) 学校や認定こども園、幼稚園・保育所における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
53	学校(小中高)における教育・啓発の推進	①学校生活の安心・安全の環境づくり	生活環境部 私学振興・青少年課					熱中症の事故防止等様々な危機管理に係る情報提供を適宜促した。	
54				○地域や学校の実情に応じた危機管理マニュアルの見直しや防犯教室・防犯訓練の実施、地域ボランティアの活用など、児童生徒の安全を確保する取組を促進する	教育委員会 学校安全・安心支援課				各学校では、学校毎に作成している危機管理マニュアルを随時見直すなど安全対策に取り組んでいる。教職員対象に学校安全(防犯)研修会を実施している。
55		②人権教育主任の位置づけ、校内推進体制の充実・強化	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	○人権教育主任が中心となり人権教育を推進するとともに、人権教育推進委員会等の機能化を図り、全教職員で人権教育を推進する				人権教育主任又は担当者はすべての学校で位置づけられている。推進委員会も名称はそれぞれ違いはあるがすべての学校で配置され、1回以上会議が開催された。	
56		③教職員の共通理解、全体構想の作成	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	○学校及び地域の人権教育課題を的確に把握し、人権尊重の視点に立って人権教育全体構想を作成する				人権教育全体構想はすべての学校で作成されており、学校の実情に合わせて、教育課程に位置づけ、個人人権課題の学習に取り組んでいる。	
57		④手法を工夫した学力の向上と実効ある進路指導	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	○互いの大切さを認め合う環境の中で学力の向上を図り、関係機関と連携を図りながら奨学金等の情報提供を含めた進路指導を行う				「人権の『授業づくり』のすすめ方」「おおいたの部落問題学習」等を活用した授業づくりの研修や校内研究を進めることで、一人一人の学力が伸びる学校・授業づくりに取り組んだ。また、県人教と連携して奨学金パンフレットを各学校、関係課へ配付した。	
58		⑤「開かれた学校づくり」の推進	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	○日頃から学校の人権教育の全体構想や人権課題等について積極的に家庭、地域、関係機関等に情報提供する				学校で行う人権講演会、授業公開等に積極的に地域の方を招いたり、地域と連携した学校づくりの推進により情報提供を行った。	
59	①私立学校における推進体制の確立	生活環境部 私学振興・青少年課	○大分県私立学校人権教育基本方針に基づき、校内人権教育推進委員会等の設置や人権教育担当者の配置に取り組む				学習状況調査を行い、各校の状況を把握した。人権教育担当者については全ての小中高高等学校で配置されているが、校内人権教育推進委員会等の組織については未整備の学校もあるため、引き続き推進体制の整備を推進する。		
60	②私立学校における教育・研修の充実	生活環境部 私学振興・青少年課	○生徒への人権教育の実施や教職員の校内・校外研修の取組を支援する				文部科学省等が行う各種研修会について、私立学校設置者あて、案内を行った。また、各学校で行う人権教育に係る資料等を提供し、活用を促した。また、9月3日に新任研修、10月28日、29日に指導者研修を実施した。		

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点	
				項目	①数値					
61	お学校 の推進・啓 発に 関する 私立 学校	③私立学校における人権問題の取組	○入学願書等の書式改善など公平な入学選抜の実施に取り組む	生活環境部 私学振興・青少年課				入学出願書類の記載内容や面談試験等に係る人権への配慮を求めた。		
62		④私立学校の教育・研修の取組支援	○私立学校新任教職員研修及び私立高等学校人権同和教育指導者研修を実施する	生活環境部 私学振興・青少年課	研修実施回数 (回)	2	2	100%	9月3日に新任研修、10月28日、29日に指導者研修を実施した。	
63	大学等 における 教育・啓 発の推 進	①県立大学における人権教育環境の整備	○学生への講義において人権啓発に取り組む	企画振興部 政策企画課	新入生の人権研修 参加率(%)	100	100	100%	<p>【芸術文化短期大学】</p> <p>①新入生に対する人権研修 コロナ対応授業のため、集合形式の研修は実施せず</p> <p>②人権関連科目の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「現代と人権」:児童・女性・LGBTI・部落差別・障がい者など(履修者数182名 うち新入生120名)</li> <li>・「情報モラル」:インターネットと人権・個人情報保護など(履修者数81名 うち新入生58名)</li> <li>・「少子高齢社会論」:女性・高齢者・認知症理解など(履修者数39名 うち新入生31名)</li> <li>・「社会福祉論」:女性・児童・貧困・障がい者など(履修者数50名 うち新入生40名)</li> <li>・「多文化理解論」:国際人権(難民など)・外国人・国籍問題など(履修者数119名 うち新入生114名)</li> <li>・「教育実習研究」:部落差別など人権研修(履修者数60名)</li> <li>・「地域社会特講Ⅱ」:外部講師の講演を実施(履修者数141名 うち新入生132名)</li> </ul> <p>③外部講師による講演の実施(地域社会特講Ⅰ、Ⅱ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県共同募金会</li> <li>・社会福祉法人別府光の園 ・NPO法人えいぼの会</li> <li>・臨床心理士 ・NPO法人共に生きる</li> <li>・大分特別支援教育室</li> </ul> <p>④サービスマーケティングによるアクティブラーニング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クリスマスワークショップ(子供への支援、52名参加)</li> <li>・赤い羽根共同募金プロジェクト(募金など、延べ20名参加)</li> <li>・手作りマスクプロジェクト(コロナ対策、延べ30名参加)</li> </ul> <p>など</p> <p>⑤学生に対し、人権相談窓口を周知</p>	新型コロナウイルス感染防止のため、②③はオンライン授業中心となったが、履修者数が増加した科目も見られた。
64				福祉保健部 医療政策課						<p>(県立看護科学大学)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育内容そのものが人権と密接に関係していることから、すべての講座において人権に配慮した教育を実施しており、看護学の考究とともに心豊かな人材の育成に努めている。</li> <li>・従来から、人権にかかる科目を開設しており、また、平成23年度から新たに「医療福祉と人権」を開講し、人権教育を行っている。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療福祉と人権</li> <li>・看護の倫理</li> <li>・人間関係学</li> <li>・カウンセリング論</li> <li>・法学入門(日本国憲法)</li> <li>・小児看護学概論</li> <li>・精神看護学概論</li> <li>・社会保障システム論</li> <li>・応用生体機能反応論</li> </ul>

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
65	大学等における教育・啓発の推進	①県立大学における人権教育環境の整備 ○人権関係資料・文献等の整備充実を図る	企画振興部 政策企画課					【芸術文化短期大学】 ①人権侵害防止委員会教員を中心に資料文献を収集。雑誌購入 蔵書数：部落問題214冊、障がい者問題75冊、高齢者問題170冊、子ども・女性問題146冊、ジェンダー105冊 計710冊 ②人文棟の自習室に学生が自由に利用できる図書コーナーを設置し、人権に関する図書を排架(小森哲郎コーナー、吉良伸一コーナー)	
66			福祉保健部 医療政策課					(県立看護科学大学) ・学内に人権関連のパンフレットコーナーを設置し、教職員や学生への啓発を実施している。	
67	私国立立大学等・ ①大学等との連携	○国立・私立の各大学、専修学校等に情報や資料の提供を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					大分県人権尊重社会づくり推進審議会の開催 ・令和3年1月7日(大分大、別府大教授が委員) 「人権尊重施策基本方針実施計画」の実施状況や「性の多様性に関する職員ハンドブック」について情報提供するとともに、意見を求めた。	令和2年4月改定の「大分県人権尊重施策基本方針」について、県内大学へ送付し、周知を図った。
68	認定こども園・幼稚園・保育所における教育・啓発の推進	①自主・自立・協調の態度の涵養 ○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども未来課 教育庁 幼児教育センター	研修会開催回数 (回)	5	7	140%	①新任職員研修 ・令和2年12月1日/参加者77名 ・大分県教育会館 ・テーマ「すべてのこどもたちに確かな未来を」 ②設置者・所(園)長研修 ・令和2年12月18日/参加者145名 ・ホテル日航大分オアシスタワーホテル及びWeb ・テーマ「人権学習は誰のため？」 ③食育推進研修会 ・令和2年8月4日/参加者95名 ・ホテル日航大分オアシスタワーホテル ・テーマ「人権学習は誰のため？」 ④おおいた保育力レベルアップ研修 ・令和3年2月20日/参加者13名 ・別府大学 ・テーマ「保育と人権」 ⑤幼稚園・幼保連携型認定こども園新規採用教員研修 ・令和3年1月14日/参加者65名 ・大分県教育センター ・テーマ「幼稚園等における人権教育の進め方」 ⑥幼保連携型認定こども園中堅保育教諭研修 ・令和3年2月5日/参加者20名 ・別府大学 ・テーマ「こどもたちに夢ある未来を」 ⑦保育コーディネーター養成研修及びフォローアップ研修 ・特別な配慮を要する子への対応や他機関との連携に際してソーシャルワーカー的役割を担う職員を育成	子どもの自主性や自立心を育むために、こどもの興味を喚起し主体的な行動を促す保育手法の研修を実施した。
69			②人格尊重した保育の実施	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども未来課 教育庁 幼児教育センター	研修会開催回数 (回)	5	7	140%

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
				項目	①数値					
70	保 育 所 に お け る 推 進 教 育 ・ 啓 発	③個人差に配慮した発達過程に応じた配慮	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども未来課 教育庁 幼児教育センター	研修会開催回数 (回)	5	7	140%	68に記載	保育コーディネーター51名を育成するとともに、すでに認定を受けている者へのフォローアップ研修を実施し、延べ217名受講した。
71		④子どもの相互尊重の心を育成	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども未来課 教育庁 幼児教育センター	研修会開催回数 (回)	5	7	140%	68に記載	改訂された保育所保育指針の内容や精神について研修を行い、保育の意義の再認識を図った。
72		⑤子どもの個人情報の保護	○認定こども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 こども未来課 教育庁 幼児教育センター	研修会開催回数 (回)	5	7	140%	68に記載	子どものプライバシー保護を掲げる「全国保育士会倫理綱領」に精通する講師による研修を実施した。

(3) 企業・団体における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
				項目	①数値					
73	企 業 に お け る 教 育 ・ 啓 発 の 推 進	①大分人権啓発企業連絡会の活動支援	○研修等の企画や人権問題に関する最新情報を提供することにより、連絡会の活動を支援する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	連絡会会員に対する研修会開催(回)	3	3	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県は事務局を担当</li> <li>・研修会を開催するほか、全国の他団体主催の研修会等への参加要請、その他各種人権関連情報を提供することで連絡会の活動を支援(実績)総会1回、研修会2回、フィールドワーク1回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年話題となり、会員企業の関心が高いと考えられるハラスメント問題やCSR、部落差別問題を研修テーマとした。</li> <li>①令和2年7月30日研修「セクハラ・パワハラ・ハラ いっぱいの現代社会」</li> <li>②令和2年10月14日研修「部落差別問題・性的少数者の人権問題について」「継続企業に求められるCSR-持続可能な地域社会の担い手として-」</li> </ul>
74		②企業内階層別研修プログラムの設定の要請	○企業向けの手引書「企業の人権研修プログラム」を様々な場で配付し、活用を促す	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	プログラムの活用を促す企業数	40	46	115%	企業・団体啓発リーダー養成講座(令和2年10月7日開催)の中で「企業の人権研修プログラム」の活用などを要請。	
75		○企業内の階層別研修に人権プログラムを設定するよう要請する	商工観光労働部 商工観光労働企画課						・大分人権啓発企業連絡会の会員企業に対し、総会や研修会の場において、人権プログラムの設定を要請(実績)総会1回、研修会2回、フィールドワーク1回	
76		③企業への広報・情報提供の充実・強化	○人権問題に関する講演会等への参加を促すため、企業・団体に対する広報・情報提供を充実・強化する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	情報提供を行う企業等の数	1,000	1,000	100%	年3回発行する「啓推協だより」により、県内企業・団体に人権に関する最新情報を提供し、人権啓発を推進した。(再掲) ○発行部数 2,900部 ○配布先 啓推協構成団体、企業、関係機関・団体	よりタイムリーで分かりやすい記事の掲載
77				商工観光労働部 商工観光労働企画課					・大分人権啓発企業連絡会の会員企業に対し、全国の研修会や他団体主催行事への参加を要請(実績)総会1回、研修会2回(ほか通知があった場合はその都度) ・商工団体に対しても同様の要請、情報提供を実施	・大分人権啓発企業連絡会会員に対して、同会による参加費助成制度の周知を行った(利用実績)R2:5件
78	④人権教育・啓発に取り組む事業者の支援	○企業団体が行う人権研修に対して人権問題講師を派遣し支援する。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	人権問題講師の派遣件数(件)	10	1	10%	新型コロナウイルスの影響で企業において人権研修を開催することが困難であったことから、実績が目撃を下回った。	企業から要望があった場合に備え、リモート研修が可能な講師を派遣できる旨、ホームページ等で周知を行った。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
79	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○地方職員共済組合大分県支部職員・大分県職員互助会職員・大分県自治人材育成センター職員に研修受講を要請する	総務部 人事課	人権研修への参加率 (%)	100	100	100%	総務部職員人権研修会(総務部合同研修会)への受講を要請し、理解を深めた。 ・期日:令和3年1月19日 ・会場:県庁舎本館2階 正庁ホール ・内容:「人権を尊重する社会づくり」 (部落差別解消推進法の概要、LGBT) ・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 ・参加者:地方職員共済組合大分県支部 7名 大分県職員互助会 3名 大分県自治人材育成センター 6名	新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインでの受講も可能とした。
80		○(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団の職員研修を支援する	企画振興部 芸術文化スポーツ振興課	人権に関する研修会開催回数(回)	1	1	100%	人権尊重・部落差別解消推進課の人権DVDを利用して研修を開催 開催日:令和2年7月29日、7月31日 参加者:60名	
81		○別府コンベンションセンターの指定管理者及び(公社)ツーリズムおおいの職員研修を支援する	商工観光労働部 観光局 観光政策課	県が実施する職員研修への参加率(%)	100	100	100%	各団体に研修への参加を促し、職員が研修に参加した。また、各団体においても研修資料を回覧した。	
82		○大分航空ターミナル等の職員研修を支援する	企画振興部 交通政策課	人権に関する研修の開催回数(回)	1	1	100%	県が行なうリーダー研修や、市町村が行なう研修に職員を参加させるとともに、研修資料の回覧を行なう等、取組を行っている。	
83		○大分県社会福祉協議会の職員研修において、人権研修を実施する	福祉保健部 福祉保健企画課	研修会開催回数(回)	1	1	100%	大分県社会福祉協議会の職員研修において、人権研修を実施した。(参加者35名)	
84		○市町村社会福祉協議会の職員(階層別)向け研修を実施する	福祉保健部 福祉保健企画課	研修会開催回数(回)	2	2	100%	新任職員向け研修(参加者30名) 課長・係長向け研修(参加者32名)	
85		○大分県医師会・大分県歯科医師会・大分県薬剤師会・大分県看護協会の役員等研修を支援する	福祉保健部 医療政策課	研修会の開催回数(回)	1	1	100%	・関係団体に対して、研修の実施について積極的な取組を依頼するとともに、人権問題研修講師派遣事業や人権啓発ビデオの貸出し制度等について周知を行った。 ○大分県医師会 講師派遣事業により講師の派遣を受け、研修予定であったがコロナの影響で中止となった。 ・日時 令和3年3月5日(金) ・場所 大分県医師会館 ・テーマ(検討中) ・講師(検討中) ・参加者 約100人(医師等) ○大分県歯科医師会 ・日時 令和2年12月3日(土) ・場所 大分県歯科医師会館 ・理事会をweb開催時に人権啓発DVD「ネット差別を許すな」を視聴した。 ・参加者 19人(歯科医師等) ○大分県看護協会 ・日時 令和2年8月16日(日)~31日(月) ・場所 大分県看護研修センター ・テーマ 同和問題研修 ・参加者 34人(看護師等)	
86		○大分県地域保健支援センターの役員・大分県栄養士会会員の研修を実施する	福祉保健部 健康づくり支援課	研修会の開催回数(回)	1	1	100%	令和2年度福祉保健部人権啓発研修会に参加を促すと友に、情報提供をおこなった。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
87	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○介護職員初任者研修指定事業者を通じて介護職員初任者研修受講者に対する研修を実施する	福祉保健部 高齢者福祉課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	介護職員初任者研修指定事業者により人権研修を行った。	
88		○保育士の研修を実施する	福祉保健部 子ども未来課 (幼児教育・保育班)	研究会等開催回数 (回)	3	1	33%	①専門職員研修Ⅱ ・令和2年7月22日／参加者100名 ・ホテル日航大分オアシスタワー ・テーマ「人権学習は誰のため？」 ②専門職員研修Ⅰ ・令和2年9月7日 ※台風9号のため中止 ・ホテル日航大分オアシスタワー ・テーマ「人権について」 ③大分県人権・同和保育連絡協議会に参画 ・第43回大分県人権教育研究大会 第6回大分県人権・同和保育研究集会 ・令和2年10月23日 ※新型コロナウイルス流行のため中止 ・竹田市総合文化ホール	・人権・同和教育に精通した講師を招き、保育者向けの研修を実施した。 ・台風及び新型コロナの影響により、例年実施している専門研修Ⅰと大分県人権・同和保育連絡協議会が主催する人権・同和保育研究集会が中止となった。
89		○大分県女性団体連絡協議会の会員研修を支援する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	研修実施回数 (回)	1	0	0%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から研修会が開催されなかった。	
90		○県が主催する「企業・団体啓発リーダー養成講座」への私立学校関係者の参加を要請する	生活環境部 私学振興・青少年課					私立学校関係団体あてに参加を要請した。	
91		○大分県生活衛生営業指導センターの職員研修を支援する	生活環境部 食品・生活衛生課	研修実施回数 (回以上)	1	1	100%	啓発用チラシを用いて、説明を実施	
92		○(公財)大分県環境管理協会の協会職員研修を実施する	生活環境部 循環社会推進課	研修実施回数 (回以上)	1	0	0%	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から研修会には実施しなかった。	
93		○(一社)大分県産業資源循環協会役員に対する研修を実施する	生活環境部 循環社会推進課	研修実施回数 (回以上)	1	0	0%	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から研修会には実施しなかった。	
94		○大分県人権啓発企業連絡会の会員研修を支援する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	連絡会会員向け研修会の実施回数(回以上)	3	3	100%	・大分県人権啓発企業連絡会での研修実施 ①令和2年7月30日 研修「セクハラ・パワハラ・ハラ いっぱいの現代社会」(24名参加) ②令和2年10月14日 研修「部落差別問題・性的少数者の人権問題について」「継続企業に求められるCSR-持続可能な地域社会の担い手として-」(28名参加) ③令和2年11月10日 現地学習会(フィールドワーク)(10名参加)	・最低1回は部落差別問題に関する研修を実施 ・ハラスメント防止法など、重要な内容や近年話題となっている内容を採り入れた

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
95	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県商工会議所連合会・大分県商工会連合会・大分県中小企業団体中央会の役員研修を実施する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	役員研修実施回数 (回以上)	1	1	100%	・商工関係人権啓発研修会の実施 令和2年8月4日 トキハ会館 (テーマ)コロナウイルス 確かな情報と冷静な行動を (講師)西田 数子氏 (大分県人権教育・啓発推進協議会) (参加者数)117名 ※会場参加:47名、Web視聴申込:70名 ※同研修内において県人権尊重・部落差別解消推進課職員より、人権施策等の説明・講演	商工関係人権啓発研修会については、前年度アンケートの意見を反映し、毎年のテーマを変えている。R2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、会場参加者の人数を減らすとともにWeb配信も行うハイブリット開催とした。
96		○大分県信用保証協会の役員研修を支援する	商工観光労働部 経営創造・金融課	県が実施する職員研修への参加率(%)	100	100	100%	商工観光労働部人権啓発研修会への参加 松本久美子(大分県人権教育・啓発推進協議会) セクハラ・パワハラ・ハラいっばい現代社会 令和2年9月25日 県庁新館14F大会議室	信用保証協会に研修の案内を行うとともに、参加を要請した。
97		○大分県産業創造機構の役員研修を支援する	商工観光労働部 工業振興課	役員研修受講率 (%)	100	100	100%	職員が研修に参加し、資料回覧により情報共有が図れた。	
98		○ハイパーネットワーク社会研究所の職員研修を実施する	商工観光労働部 情報政策課	県が実施する職員研修への参加率(%)	100	100	100%	商工観光労働部主催の研修会に参加	
99		○大分県物産協会・大分県貿易協会・大分県商店街振興組合連合会・大分ブランドクリエイティブの役員研修を支援する	商工観光労働部 商業・サービス業振興課	県が実施する職員研修への参加率(%)	100	100	100%	・商工観光労働部人権啓発研修会への参加要請 令和2年9月25日(金) (テーマ)セクハラ・パワハラ・ハラいっばいの現代社会 (講師)松本 久美子氏 (大分県人権教育・啓発推進協議会) (参加者数)4名	コロナ禍のため映像配信も行われたため、会場受講できない職員にも映像受講案内を行った。
100		○大分県職業能力開発協会・大分県総合雇用推進協会・大分県シルバー人材センター連合会の役員研修を支援する	商工観光労働部 雇用労働政策課					人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」 県民講座、ヒューマンフェスタ)などの情報を提供した。	
101	○大分県農業協同組合中央会・大分県森林組合連合会・大分県漁業協同組合・大分県土地改良事業団体連合会と連絡会を組織し、人権啓発活動を推進する	農林水産部 農林水産企画課	連絡会の実施回数 (回)	2	2	100%	連絡会を開催し、人権啓発活動に関する意見交換や、合同研修についての協議を行い、人権啓発の効果的推進を図った。 ①連絡会 月 日 令和2年6月19日、令和3年3月16日 各1時間 場 所 92会議室 ②大分県農林水産業関係団体合同人権啓発研修会 月 日 令和2年11月10日 1時間20分 場 所 大分県教育会館 講 師 人権問題研修講師 大岡 平和 氏 テーマ 人権全般 「人権尊重社会と同和問題」 参加者 106名		

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
102	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県農業農村振興公社の職員研修を支援する	農林水産部 農地活用・集落営農課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	関係団体の職員に対し研修への参加を呼びかけ、役職員が参加した。 月 日 令和2年7月21日 2時間 場 所 大分県庁本館正庁ホール 講 師 大分県人権教育・啓発推進協議会 人権問題研修講師 一法師 英昭 氏 テーマ 部落差別、ハラスメント 参加者 54団体 参加者54名 ※内、農業農村振興公社 1名	
103		○大分県農業会議の研修を支援する	農林水産部 農地活用・集落営農課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	関係団体の職員に対し研修への参加を呼びかけ、役職員が参加した。 月 日 令和2年7月21日 2時間 場 所 大分県庁本館正庁ホール 講 師 大分県人権教育・啓発推進協議会 人権問題研修講師 一法師 英昭 氏 テーマ 部落差別、ハラスメント 参加者 54団体 参加者54名 ※内農業会議 1名	
104		○農林水産業関係団体のリーダーを対象とした職員研修を実施する	農林水産部 農林水産企画課	研修会の開催件数 (回)	1	1	100%	農林漁業関係団体人権啓発リーダーを対象とした研修を開催し、育成を図った。 月 日 令和2年7月21日 2時間 場 所 大分県庁本館正庁ホール 講 師 大分県人権教育・啓発推進協議会 人権問題研修講師 一法師 英昭 氏 テーマ 部落差別、ハラスメント 参加者 54団体 参加者54名	大分県農林水産業関係団体人権啓発推進連絡会において研修の進め方について中期的な研修計画を作成し、令和2年度は部落差別問題の歴史的背景をテーマとした。
105		○大分県農業協同組合中央会・大分県信用農業協同組合連合会・全国農業協同組合連合会大分県本部・全国共済農業協同組合連合会大分県本部・大分県厚生農業協同組合連合会・各農業協同組合の役職員研修を支援する	農林水産部 団体指導・金融課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	農業団体の役職員及び人権啓発担当者を対象に、人権問題や部落差別解消問題への理解を深め、今後職場において活かしていただくことを目的に、人権に関する研修会を実施した。 大分県農・漁協・森林組合合同人権啓発研修会 月 日:令和2年11月10日 場 所:大分県教育会館 講 師:人権問題研修講師 大岡 平和 氏 テーマ:「人権・部落差別問題について」 参加者:52名	



	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
106	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○農業協同組合の組合長等研修会を実施する	農林水産部 団体指導・金融課	研修会の開催件数 (回)	1	1	100%	農業協同組合の組合長等を対象に、人権問題への理解を深めていただくことを目的に、研修会において人権に関する啓発資料を配付した。  JA常勤役員向けコンプライアンス研修会 月日：令和2年11月10日 場所：別府パストラル 配付資料：新型コロナウイルス感染症における偏見・差別について 参加者：56名	
107		○大分県農業共済組合の役員研修を支援する	農林水産部 団体指導・金融課	研修会の開催回数 (回)	1	0	0%	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止とした。	
108		○大分県畜産公社・大分県酪農業協同組合・大分県畜産協会の役員研修を支援する	農林水産部 畜産振興課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	畜産関係団体の職員に対し研修への参加を呼びかけ、次のとおり役員が参加した。  ○農林水産部・農林水産関係団体職員研修会 令和2年9月8日開催 県庁本館2階正庁ホール 講師：マックビーン光子氏 参加者：(株)大分県畜産公社1名、(公社)大分県畜産協会1名、大分県酪農業協同組合1名  ○大分県農林水産業関係団体合同人権啓発研修会 令和2年11月10日開催 大分県教育会館 講師：大岡平和氏 参加者：大分県酪農業協同組合2名	
109		○大分県土地改良事業団体連合会・土地改良区の役員研修を支援する	農林水産部 農村整備計画課	研修会の開催回数 (回)	1	0	0%	人権研修を計画していたが、新型コロナウイルスの関係で中止となった。そのため、人権問題に関する啓発資料「仕事＋人権 社会人のための人権入門」を土地改良区の役員に配付することで啓発を図った。	
110		○森林ネットおおいの職員研修を実施する	農林水産部 林務管理課	研修会の開催回数 (回)	1	3	300%	職場内外での差別の撲滅や公正・公平な採用活動を図るための研修会を実施した。 令和2年参加者 計4名	コロナウイルス感染防止のために研修参加が制限される中、研修受講者が各職場で研修内容を周知するように働きかけを行った。
111		○大分県森林組合連合会・森林組合・大分県木材協同組合連合会・大分県椎茸農業協同組合の役員研修を支援する	農林水産部 林務管理課	研修会の開催回数 (回)	1	9	900%	役員等に対し、人権を尊重したコミュニケーションの方法等について研修を行った。 森林組合参加者 9組合 令和2年9月～令和3年1月 延べ285人	職場内外で接する相手の価値感が多様化する中でコミュニケーションの重要性及び適切なコミュニケーション方法等について、ワークを交えてわかりやすく研修を行った。
112		○大分県猟友会・大分県治山林道協会・森づくりボランティア支援センターの役員研修を支援する	農林水産部 森林保全課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	県等が主催する行事や研修会等の案内や、関係する資料を提供し、人権啓発を推進した。	
113		○大分県漁業協同組合・大分県内水面漁業協同組合連合会の役員研修を支援する	農林水産部 漁業管理課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	人権冊子「人権アラカルト」を役員、組合員に配布し、県漁協各支店で冊子を元に研修を実施した。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
114	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県漁業公社の職員研修を支援する	農林水産部 水産振興課	研修会の開催回数 (回)	1	0	0%	人権啓発冊子「人権アラカルト」を配布するとともに、研修会等の情報を伝達し、参加を促した。	
115		○大分県漁港漁場協会の役員研修を支援する	農林水産部 漁港漁村整備課	研修会の開催回数 (回)	1	1	100%	農林水産部の研修会への参加を呼びかけた。 月 日 令和2年9月8日 1時間 場 所 県庁舎新館 大会議室 講 師 人権問題研修講師 マックビーン 光子 氏 テーマ 人権全般「共に幸せな社会をめざして～さまざまな人権問題について」	
116		○大分県地域づくり機構の職員研修を実施する	土木建築部 土木建築企画課	職員研修の開催回数 (回)	1	1	100%	県等が主催する様々な研修会や講座・イベント内容等の情報を伝達し、意識の向上を図った。 パンフレットなど具体的な内容の資料提供に努めた。 また、地域づくり機構独自の取組として、県人権尊重・部落差別解消推進課職員による、部落差別問題(部落差別の歴史や現在の取組等)をテーマとした、映像配信による研修を実施し、職員の人権意識の高揚を図った。  ・実施日:令和3年2月15～26日 ・テーマ:同和問題(県人権尊重・部落差別解消推進課作成) ・講 師:人権尊重・部落差別解消推進課(映像配信) ・参加者:118名	
117		○大分県建設業協会・支部の会員研修を支援する	土木建築部 土木建築企画課	職員研修の開催回数 (回)	1	1	100%	県等が主催する様々な研修会や講座・イベント内容等の情報を伝達し、意識の向上を図った。 建設業協会が作成する「建設業法等研修テキスト」に人権啓発資料を掲載するよう依頼し、裏表紙に引き続き掲載されることとなった。協会加入業者に幅広く配布されたことにより、業界全体の人権意識の高揚が図られた。	
118		○大分県建設技術センターの職員研修を実施する	土木建築部 建設政策課	職員研修の開催回数 (回)	1	1	100%	土木建築部全体研修会(人権問題研修)に6名が参加、その後センター職員への伝達研修も実施した。また、センター独自の取組として大分県人権情報プラザ資料の貸出しを受け、DVDによる人権研修会を実施したほか大分県公共職業安定所等が主催する人権啓発研修への参加などにより、センター職員の人権意識の高揚を図った。  ・実施日:令和2年11月25日(火)～11月30日(月) ・テーマ:「ハシバは女子高生だった! ～前田 良～」 「ハラスメント・しない、させないための 双方向コミュニケーション」 ・講 師: DVD 大分県人権情報プラザ資料貸出利用 ・参加者:53名	コロナにより、大人数での研修が難しかったため、DVDによる研修にすることで、少人数を複数回開催し、職員みんなが参加できるようにした。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
119	①団体のトップや幹部職員への研修の充実	○大分県測量設計業協会・日本補償コンサルタント協会大分支部の会員研修を支援する	土木建築部 用地対策課	職員研修の開催回数 (回)	1	1	100%	県等が主催する様々な研修会や講座・イベント内容等の情報を伝達し、意識の向上を図った。 パンフレットなど具体的な内容の資料提供に努めた。	
120		○大分県地質調査業協会・大分県法面協会の会員研修を支援する	土木建築部 砂防課	職員研修の開催回数 (回)	1	1	100%	県等が主催する様々な研修会や講座・イベント内容等の情報を伝達し、意識の向上を図った。 パンフレットなど具体的な内容の資料提供に努めた。	
121		○大分県宅地建物取引業協会・全日本不動産協会大分県支部の会員研修を支援する	土木建築部 建築住宅課	職員研修の開催回数 (回)	1	1	100%	県等が主催する様々な研修会や講座・イベント内容等の情報を伝達し、意識の向上を図った。 パンフレットなど具体的な内容の資料提供に努めた。 大分県宅地建物取引業協会 ・実施日:令和2年12月17日(木) ・テーマ:第35回人権啓発研究集会(オンライン) ・講師:部落解放同盟三重県連合会 ・参加者:1名	
122		○病院内の業務を委託している企業の職員に病院で開催する研修会への参加を要請する	病院局 県立病院総務経営課	研修会開催回数 (回)	1	1	100%	研修内容をDVDにして企業に渡し、企業の職員に視聴してもらった。	委託会社に対し広報を行い、周知した。
123		○労働委員を対象とする人権研修を実施する	労働委員会事務局	労働委員への研修実施回数(回以上)	1	1	100%	令和2年8月25日 定例総会前に1時間実施 講話:「ハンセン病と人権」 講師:生活環境部審議監兼人権尊重部落差別解消推進課長	講話に加え、DVD視聴により、理解が深まった。
124		○公立学校共済組合大分県支部職員に対してイベント等の人権情報を提供する	教育委員会 福利課	研修会の参加率 (%)	100	100	100%	人権についての意識を高めるため、公立学校共済組合大分支部職員も教育庁職員人権教育研修(代替研修)に参加した。(共済職員11名) ○代替研修(令和2年7月22日ワークシート提出)11名	
125		○交通安全協会の役職員研修を支援する	警察本部 交通企画課					市民応接の在り方等について、協議・意見交換を実施	
126	②団体役員に対する研修プログラムの開発支援	○企業・団体向けの人権研修の手引書を活用し、様々な場において情報提供、支援を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	情報提供を行う企業等の数	40	46	115%	・団体の役員等を対象とした「企業・団体啓発リーダー養成講座(令和2年10月7日、11月11日)」を開催し、研修を通じて多様なテーマや手法を紹介したり、研修プログラムに関する資料(「企業の人権研修プログラム」等)を提供するなどして支援した。	
127	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団に対してイベント等の人権情報を提供する	企画振興部 芸術文化スポーツ振興課	情報提供の回数	1	1	100%	DVD研修の実施方法について情報提供	
128		○別府コンベンションセンターの指定管理者及び(公社)ツーリズムおおいたに対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 観光局 観光政策課					啓発行事を案内し、参加を促した。	
129		○大分航空ターミナル等に対してイベント等の人権情報を提供する	企画振興部 交通政策課					DVD研修の実施方法について情報提供	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
130	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○社会福祉施設に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 福祉保健企画課					令和2年度福祉保健部人権啓発研修会(令和2年8月3日)開催を通知。社会福祉施設、医師会、看護協会、薬剤師会、栄養士会、国保連、保育連等。	
131		○大分県医師会・大分県歯科医師会・大分県薬剤師会・大分県看護協会に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 医療政策課					・関係団体に対して、県福祉保健部人権啓発研修会等の人権関係のイベント情報を提供した。 ・大分県医師会、各都市医師会、大分県歯科医師会、 大分県看護協会、大分県病院協会 等	
132		○大分県地域保健支援センター・大分県栄養士会に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 健康づくり支援課					県が作成した「りんごの色～LGBTを知っていますか?」～を配付した。	
133		○大分県ホームヘルパー協議会に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 高齢者福祉課					人権関係のイベント情報(ヒューマンフェスタ2020おおい)などを提供した。	
134		○保育所連合会に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 こども未来課 (幼児教育・保育班)					福祉保健部人権啓発等研修会開催 令和2年8月3日	
135		○大分県女性団体連絡協議会をはじめ各女性団体に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					啓発講座等各種イベントを広報するとともに、男女共同参画週間中の街頭啓発を協働実施した。	
136		○大分県青少年育成県民会議に対してイベント等の人権情報を提供する	生活環境部 私学振興・青少年課					県民会議の総会や健全育成大会において、イベント情報を周知した。	
137		○大分県人権啓発企業連絡会、大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、大分県中小企業団体中央会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 商工観光労働企画課					人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座)、パンフレット(公正採用、職場内人権研修等講師派遣事業案内)など	早めの情報提供を行った
138		○大分県信用保証協会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 経営創造・金融課	人権情報の提供	1	1	100%	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座)、県内外での人権研修・講座)及びパンフレット(公正採用、職場内人権研修等講師は県事業案内)など	保証協会に出向き、イベント情報等を提供した。
139		○大分県産業創造機構に対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 工業振興課					啓発行事等の情報提供により参加を促した。	
140		○ハイパーネットワーク社会研究所に対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 情報政策課					人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」)など	
141		○大分県物産協会・大分県貿易協会・大分県商店街振興組合連合会、大分ブランドクリエイティブに対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 商業・サービス振興課					人権関係のイベント等の情報(ヒューマンフェスタ2020、なくそうコロナ差別CMなど)及びパンフレット(公正採用など)を提供した。	
142	○大分県職業能力開発協会・大分県総合雇用推進協会・大分県シルバー人材センター連合会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工観光労働部 雇用労働政策課					人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座、ヒューマンフェスタ)などの情報を提供した。		

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
				項目	①数値					
143	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○大分県農業協同組合中央会・大分県信用農業協同組合連合会・全国農業協同組合連合会大分県本部・全国共済農業協同組合連合会大分県本部・大分県厚生農業協同組合連合会・農業協同組合に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 団体指導・金融課					・人権・同和啓発関係のイベント情報を提供した。 (実績) 農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会 15名 農林水産部・農林水産関係団体職員研修会 10名  ・各団体の研修等で利用できるよう人権啓発冊子を配布し人権啓発を推進した。 配布時期:令和3年2月 冊子名:人権ア・ラ・カルト2020年版 ーみんなで考える人権ー 1, 110冊		
144		○大分県農業共済組合に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 団体指導・金融課					・人権・同和啓発関係のイベント情報を提供した。 (実績) 農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会 1名 農林水産部・農林水産関係団体職員研修会 1名  ・各団体の研修等で利用できるよう人権啓発冊子を配布し人権啓発を推進した。 配布時期:令和3年2月 冊子名:人権ア・ラ・カルト2020年版 ーみんなで考える人権ー 50冊		
145		○大分県畜産公社・大分県酪農業協同組合・大分県畜産協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 畜産振興課					「第45回部落解放・人権西日本夏季講座」などの人権・同和啓発関係のイベント情報等を提供し、参加を促した。	昨年度に参加のなかった団体に対し、参加要請を促すとともに、研修会資料を交付し、団体内部での研修を実施するよう依頼した。	
146		○大分県土地改良事業団体連合会・土地改良区に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 農村整備計画課		人権啓発資料の配付	1	1	100%	人権啓発冊子「仕事+人権 社会人のための人権入門」を大分県土地改良事業団体連合会及び土地改良区に配付、人権啓発を推進した。	
147		○森林ネットおおいた・大分県森林組合連合会・森林組合・大分県木材協同組合連合会・大分県椎茸農業協同組合に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 林務管理課						・森林組合系統や森林ネットおおいたに対し、研修会等の開催を通知し参加を促した。 農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会 農林水産部職員研修会 等 ・人権啓発冊子やポケットブック等を配布し啓発を図った。	森林組合系統については、研修会の実施に合わせてポケットブック等の配布を実施した。 また、新型コロナウイルス感染防止のために研修会を開催できなかった組合等には、研修会開催に替えて冊子やポケットブック等の配布することで啓発を図った。 県木連「もくく館」に各種チラシ、パンフレット等を整備し、啓発を図った。
148		○大分県猟友会・大分県治山林道協会・森づくりボランティア支援センターに対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 森林保全課						県等が主催する行事や研修会等の案内や、関係する資料を提供した。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
149	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○大分県漁業協同組合・大分県内水面漁業協同組合連合会に対してイベント等の 人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 漁業管理課					人権冊子「人権アラカルト」を役員、組合員に配布し、県漁協各支店で冊子を元に研修を実施した。 漁協支店別研修会 28支店 計259人  他団体への研修会参加実績 ・大分県農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会 7人 ・農林水産部職員研修会 1人 ・大分県農・漁協・森林組合同人権啓発研修会 21人	
150		○大分県漁業公社に対してイベント等の 人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 水産振興課					人権啓発冊子「人権アラカルト」を配布するとともに、 研修会等の情報を伝達し、参加を促した。	
151		○大分県漁港漁場協会に対してイベント 等の 人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 漁港漁村整備課					人権・同和啓発関係のイベント情報等を提供し、参加を促した。	
152		○大分県地域づくり機構・大分県建設業協会に対してイベント等の 人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 土木建築企画課					県等が主催する様々な研修会や講座・イベント内容等の情報を伝達し、意識の向上を図った。 パンフレットなど具体的な内容の資料提供に努めた。	
153		○大分県建設技術センターに対してイベント等の 人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 建設政策課					県等が主催する様々な研修会や講座・イベント内容等の情報を伝達し、意識の向上を図った。 パンフレットなど具体的な内容の資料提供に努めた。	
154		○大分県測量設計業協会・日本補償コンサルタント協会大分支部に対してイベント等の 人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 用地対策課					県等が主催する様々な研修会や講座・イベント内容等の情報を伝達し、意識の向上を図った。 パンフレットなど具体的な内容の資料提供に努めた。	
155		○大分県地質調査業協会・大分県法面協会に対してイベント等の 人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 砂防課					県等が主催する様々な研修会や講座・イベント内容等の情報を伝達し、意識の向上を図った。 パンフレットなど具体的な内容の資料提供に努めた。	
156		○大分県宅地建物取引業協会・全日本不動産協会大分支部に対してイベント等の 人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 建築住宅課					大分県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会大分県本部に対してイベント等の 人権情報を提供した。 パンフレットなど具体的な内容の資料提供に努めた。	
157		○県議会議員に対して人権情報を提供する	議会事務局					全議員に対して、アイネスや人権・同和对策課からの啓発資料を配付した。	
158		○人事委員会委員に対して人権情報を提供する	人事委員会事務局					職員採用試験公告議案等を付議する際に、障がい者への合理的配慮の当事務局の取組について説明した。 また、人権尊重施策基本方針の改定概要について説明した。	
159	○監査委員に対して人権情報を提供する	監査委員事務局	情報提供	1	1	100%	人権施策関係所属が作成する人権施策資料を、監査委員に配布した。	コロナ対応のため、3密を避けて実施した。	
160	○公立学校共済組合大分支部職員に対してイベント等の 人権情報を提供する	教育委員会 福利課					公立学校共済組合大分支部職員に対しても、人権に関するイベントのお知らせ、文書、書籍等の回覧や掲示物などで、情報提供を行っている。		

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
				項目	①数値					
161	団体における教育・啓発の推進	○大分県PTA連合会・大分県高等学校PTA連合会・大分県公立幼稚園PTA連合会へ人権に関するイベント・講演等の情報を提供する。	教育委員会 社会教育課					各PTA団体の理事会等へ出席し、人権教育推進のための研修会等の情報提供を行った。		
162		○(公社)大分県人権・部落差別解消教育研究協議会に人権に関する情報を提供する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					月1回の定例協議を持ち、人権に関する情報を提供した。県の事業と協議会の事業について情報共有するとともに、研究団体と協働した推進が図られた。		
163		③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○大分県スポーツ体育協会にイベント等の人権情報を提供する	教育委員会 体育保健課	人権研修会への参加人数	3	3	100%	人権研修会への参加	
164		○交通安全協会に対して、人権啓発に関する講演会等イベントの情報を提供する	警察本部 交通企画課						人権啓発に関するイベント等の情報及び講習会等で配付資料の提供を行った。	
165		○少年警察ボランティアに対してイベント等の人権情報を提供する	警察本部 人身安全・少年課						各地区ボランティア協会と連携し、各種イベントへの参加を呼びかけた。	
166	④「今後の人権教育・啓発活動のあり方」の推進	○あらゆる場を通じて、企業等個々の実情に応じた人権教育・啓発の自主的・計画的、継続的な取組の推進を要請する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	人権に関する情報や県が実施する各種事業(イベントや支援制度)等のホームページ掲載回数(回)	12	12	100%	①大分県人権教育・啓発推進協議会総会(令和2年6月12日)で要請した ②企業・団体啓発リーダー養成講座(令和2年10月7日、11月11日)、啓発協たより(年3回発行)、各種研修会の案内を随時行った ③人権啓発企業連絡会会員を通じ、企業内における人権研修(講演会やフィールドワーク)や啓発活動等取組みの促進を図った。 ④各種団体での研修会において、自主的・計画的・継続的な取組を要請した。		

(4) 特定職業従事者に対する教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
167	県職員・市町村職員・教職員の推進	○総務部職員人権研修会を開催する	総務部 行政企画課	部内職員 研修参加率(%)	100	100	100%	○総務部職員人権研修会の実施(令和2年度総務部合同研究会) ・期日:令和3年1月19日 ・会場:県庁舎本館2階 正庁ホール ・内容:「人権を尊重する社会づくり」(部落差別解消推進法の概要、LGBT) ・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 ・参加者:274名	新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインでの受講も可能とした。
168		○部内所属ごとの人権研修を推進する	総務部 行政企画課	所属ごと研修実施率(%)	100	100	100%	外部研修への参加を促進。 参加職員は所属において研修内容の伝達・周知。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
169	①県職員に対する教育・研修	○各階層別研修で人権・部落差別問題研修を実施する	総務部 人事課	各階層別研修での人権・部落差別問題研修の実施率(%)	100	100	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新採用職員研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和2年10月15日、10月22日、11月5日</li> <li>・内容:「人権と行政の責務」</li> <li>・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 課長補佐 坂本 公義</li> </ul> </li> <li>・受講者:168名</li> <li>○採用2年目職員研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和2年10月7日～10月30日(映像配信)</li> <li>・内容:「人権と行政の責務」</li> <li>・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 参事 佐藤 浩志</li> </ul> </li> <li>・受講者:180名</li> <li>○中堅職員研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和2年7月27日</li> <li>・内容:「人権と行政の責務」</li> <li>・講師:大分県人権問題講師 山本 政信</li> </ul> </li> <li>・受講者:157名</li> <li>○新任係長級研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和2年7月3日</li> <li>・内容:「人権と行政の責務」</li> <li>・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 課長 安藤 公典</li> </ul> </li> <li>・受講者:116名</li> <li>○新任課長級研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和2年6月30日</li> <li>・内容:「人権学習は誰のため? ～部落差別解消を中心課題に～」</li> <li>・講師:県人権・部落差別解消教育研究協議会 足立 哲範</li> </ul> </li> <li>・参加者:79名</li> </ul>	令和元年度から、新採用職員研修と新任係長級研修の講義時間を10分間延長し、障害者社会参加推進室職員が「障害者への配慮」に関する説明を行うこととした。  ※参考(講師) [新採用職員研修] ①主幹 松尾 浩司 ②主事 高橋 正輝 ③主幹 松尾 浩司  [新任係長級研修] 主幹 松尾 浩司  また、新型コロナウイルス感染症対策のため、採用2年目職員研修では、オンラインでの受講とした。
170		○精神疾患・障がいへの理解促進のため、統括推進員や班総括等を対象とした研修を実施する	総務部 人事課	各監督者(統括推進員・班総括)向けのメンタルヘルス研修の実施率(%)	100	100	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>○メンタルヘルスマネージャー研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和2年8月5日、18日、20日(全3回)</li> <li>・内容:「新型コロナ流行下で求められる管理監督者のためのメンタルヘルスマネジメント」</li> <li>・講師:健康企業 代表・医師 亀田高志</li> <li>・参加者:153名(対象:統括(副)推進員全員)</li> </ul> </li> <li>○メンタルヘルスサポート実践力向上研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・期日:令和2年9月8日+録画配信</li> <li>・内容:「職場のストレスを緩和するコミュニケーション」</li> <li>・講師:SOTカウンセリング研究所 緒方俊雄</li> <li>・参加者:315名(対象:班総括全員)</li> <li>・*統括推進員を除く</li> </ul> </li> </ul>	新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインでの受講とした。オンラインでの複数日開催や録画配信を行ったことで、移動時間なく、また在宅からも受講が可能になり参加者が受講しやすい環境が提供できた。
171		○税務新任職員の研修において人権研修を実施する	総務部 税務課	初任者参加率(%)	100	100	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DVD視聴「なぜ企業に人権啓発は必要なのか」</li> <li>・受講者数:20名</li> <li>・講義内容:満足70%、普通30%</li> </ul>	・新型コロナの影響により、初任者研修の日程を短縮(3日→2日)したため、R2はDVD視聴としたもの
172		○振興局の管内人権研修を推進する	総務部 市町村振興課	職員研修参加率(%)	100	88	88%	各振興局への研修の実施状況を確認するとともに、多くの職員が研修を受講できるよう依頼している。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から大人数を集めて研修することができず、研修の機会が限られる状況であったが、会場受講できなかった者に対しては、映像配信や資料配布を行うことで研修内容の周知を図り、全員が内容把握できるよう努めた。



	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
173	①県職員に対する教育・研修	○新採用職員研修・新任監督者研修、市町村担当者研修会等で個人情報の保護に関する研修を実施する	総務部 県政情報課	階層別研修における個人情報研修の実施回数(回)	2	1	50%	各種研修会において、個人情報保護に関する研修を実施した。 〔主な研修〕 ○新採用職員研修 期日：令和2年11月18日～(映像配信) 内容：情報公開制度と個人情報保護制度 参加者：172人 ○新任係長級研修(新型コロナウイルスの関係で科目実施見合わせ) 内容：情報公開制度と個人情報保護制度 ○文書・情報公開事務研修 期日：令和2年7月31日(集合・映像配信併用) 内容：情報公開制度と個人情報保護制度 参加者：23人 ○班総括研修(映像配信) 期日：令和2年5月19日 内容：情報公開制度と個人情報保護制度 参加者：122人 ○市町村担当職員初任者研修会(映像配信) 期日：令和2年5月12日 内容：情報公開制度と個人情報保護制度 参加者：20人	新型コロナウイルス感染症の影響で集合型研修の実施が困難となる中で、研修の映像配信を活用することにより、より多くの職員に個人情報の保護についての認識を深めるとともに、組織として個人情報保護に取り組む体制づくりの促進を図った。
174		○企画振興部人権研修会を開催する	企画振興部 政策企画課	部内職員 研修参加率(%)	100	100	100%	企画振興部人権研修会の開催 ・令和2年9月23日・9月29日(大分県庁本館2階正庁ホール) ・講師 大久保 和則氏 (大分県人権問題研修講師) ・参加人数 129名	
175		○部内所属ごとの人権研修を推進する	企画振興部 政策企画課	実施率(%)	100	100	100%	各所属ごとに所属内人権研修の実施	
176		○福祉保健部職員人権研修会を開催する	福祉保健部 福祉保健企画課	部内職員 研修参加率(%)	100	100	100%	○福祉保健部人権啓発等研修会 ・令和2年8月3日 ・大分県庁本館正庁ホール ・人権総論、部落差別問題について ・講師 大分県人権教育・啓発推進協議会 足立 完治 氏 ・参加人数 33名	
177		○福祉保健部所属長会議において人権研修を実施する	福祉保健部 福祉保健企画課	研修会開催回数(回)	1	0	0%	・新型コロナウイルス感染症の影響により、福祉保健部所属長会議の開催を見送ったことから、人権研修も未開催となった。	
178		○部内所属ごとの人権研修を推進する	福祉保健部 福祉保健企画課	所属ごと研修実施率(%)	100	100	100%	・全所属で人権・部落差別問題に係る外部研修に参加するとともに、資料を所属内で共有した。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
179	①県職員に対する教育・研修	○市町村の福祉保健業務担当職員研修において人権研修を実施する	福祉保健部 福祉保健企画課	研修会開催回数 (回)	1	1	100%	大分県社会福祉介護研修センターにおいて、以下の研修を実施した。 ○県・市町村福祉担当新任職員研修会 期日：令和2年5月11日、25日 演題：「福祉における権利擁護」	
180		○生活環境部職員人権研修会を開催する	生活環境部 生活環境企画課	部内職員 研修参加率(%)	100	80	80%	生活環境部職場研修にて、人権研修を実施 ・開催日 12月22日(火) ・講師 人権教育・啓発推進協議会 大久保和則氏	感染症対策のため映像視聴でも受講可能にした。
181		○部内所属ごとの人権研修を推進する	生活環境部 生活環境企画課	所属ごと研修実施率 (%)	100	100	100%	部内各所属の県内外の人権研修への参加を計画及び指示	
182		○各所属の職場研修推進者に対して男女共同参画や男女の人権に関する研修を実施する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					各職場からの研修依頼はなかったため未実施。	
183		○商工観光労働部職員人権研修会を開催する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	部内職員の受講率(映像配信などを含む)(%)	100	100	100%	商工観光労働部人権啓発研修を実施 令和2年9月25日 (テーマ)セクハラ・パワハラ・ハラいっばいの現代社会 (講師)松本久美子 (大分県人権教育・啓発推進協議会) (参加者数)284人	・新型コロナウイルス感染症の感染防止のためオンライン配信を行った。これにより、職員の都合の良い時間に受講できるようになった。
184		○部内所属ごとの人権研修を推進する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	所属ごと研修実施率 (%)	100	100	100%	・部内所属ごとに「人権尊重・部落差別推進員研修」復命研修等の人権研修を実施	
185		○労働相談員研修会において人権研修を実施する	商工観光労働部 雇用労働政策課	研修開催回数 (回)	1	4	400%	労働相談員研修会の専門研修としてハラスメントをテーマに研修を実施(8月28日、11月20日、12月15日、2月16日)	
186		○職業能力開発職員研修会において人権研修を実施する	商工観光労働部 雇用労働政策課	研修会実施回数 (回以上)	1	1	100%	・「りんごの色～LGBTを知っていますか？」DVDの受講 ・オンデマンド形式としたため、職員全員の受講を確認 ・空き時間での受講だったため、LGBTの理解促進に一定の効果がある旨のアンケートが多かった。	新型コロナウイルス感染症防止のため、今年度は防災管理システムを活用したDVD研修とした。
187	○工科短期大学校・高等技術専門校人権研修会を開催する	商工観光労働部 雇用労働政策課	各校での研修会開催回数 (回以上)	1	1	100%	工科短期大学校及び高等技術専門校、竹工芸訓練センターにおいて、学生、訓練生及び職員を対象に各校毎に研修を実施		

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
188	①県職員に対する教育・研修	○農林水産部職員人権研修会を開催する	農林水産部 農林水産企画課	部内職員 研修参加率(%)	100	100	100%	農林水産部職員と関係団体職員を対象とした研修を実施し啓発を図った。 月 日 令和2年9月8日 1時間 場 所 県庁舎新館 大会議室 講 師 人権問題研修講師 マックビーン 光子 氏 テーマ 人権全般「共に幸せな社会をめざして～さまざまな人権問題について」 参加者 863名	新たに映像配信を導入することで、受講範囲を拡大し、地方機関の職員も受講できるようにした。
189		○部内所属ごとの人権研修を推進する	農林水産部 農林水産企画課	所属ごと研修実施率 (%)	100	100	100%	部内所属ごとの人権研修を実施した。 (部内全所属実施)	研修に出張等で参加できなかった職員への伝達研修の実施を徹底した。
190		○農業大学校人権研修会を開催する	農林水産部 新規就業・経営体支援課	研修会の実施回数 (回)	2	2	100%	学生等を対象として、同和問題や女性の人権問題をテーマに研修会を実施し啓発を図った。(9月・2月)	
191		○土木建築部職員人権研修会を開催する	土木建築部 土木建築企画課	部内職員 研修参加率(%)	100	100	100%	土木建築部全体研修会において人権研修を実施し、映像配信での受講を含めべ796名が参加した。建設技術センター、地域づくり機構からの参加も促し、多くの職員が参加し、人権に対する理解を深めた。 【(第1回)土木建築部全体研修会】 ・日時:令和2年10月9日 ・場所:新館14階会議室 ・テーマ:歴史から学ぶ「差別のおかしさ」ー今を生きる私たちー ・講師:大分県人権教育・啓発推進協議会 人権問題研修講師 一法師 英昭 ・参加者数:796名  人権問題(部落差別問題)についてのビデオ研修を延べ3日間開催し、本庁職員231名が受講した。	コロナ対策として、映像配信による受講も積極的に活用し、多くの職員が受講できた。(研修当日302名、映像受講494名)
192		○部所属長会議で人権研修を実施する	土木建築部 土木建築企画課					部内の新任所属長を対象に、人権フィールドワーク研修を実施した。 ・日時、場所:令和2年11月18日、令和2年11月20日、杵築市内 ・参加者数:公園・生活排水課長、河川課長 2名	
193		○部内所属ごとの人権研修を推進する	土木建築部 土木建築企画課	所属ごと研修実施率 (%)	100	100	100%	部内所属ごとに「人権・同和対策推進員研修」復命研修等の人権研修を実施	
194		○職場研修で人権・部落差別問題研修会を開催する	病院局 県立病院総務経営課	職員研修参加率 (%)	100	49	49%	令和2年10月1日から令和3年3月31日の間で実施。 令和2年度のテーマを「ハラスメントについて」とし、セクハラ・パワハラに関して、大分県人権情報プラザで借り受けたDVDをe-learningにより視聴。	コロナウイルス感染症対策の一環で、職員を参集しての研修が出来なかったため、e-learningを利用し、多くの職員が参加出来るようにした。 また、視聴していない者については、病院内のweb掲示板等で案内し、全員が視聴するよう促した。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
195	①県職員に対する教育・研修	○会計管理局職員人権研修会を開催する	会計管理局 会計課	参加率 (%)	100	88	88%	会計管理局職員に対して人権研修会を開催した。職員の人権意識啓発につながった。令和2年度会計管理局合同研修会 開催日：令和2年9月17日・24日・29日 研修内容：部落差別問題(同和問題)について 参加人数：65名	新型コロナウイルス感染症発生に鑑み密を避けるため、また、研修回数を増やすことにより参加率の向上を図るため同一内容の研修会を3回実施した。また、未受講者に対しては資料配付を行い、全員が内容把握できるよう努めた。
196		○議会議務局職員人権研修会を開催する	議会議務局	職員研修参加率 (%)	100	100	100%	4局合同人権・同和問題研修会を開催した。令和3年1月14日、15日 講師：人権尊重・部落差別解消推進課職員	多くの職員が参加できるよう2日にかけて実施するとともに研修映像を所属フォルダに保存し、随時受講できるようにした。
197		○人事委員会事務局職員人権研修会を開催する	人事委員会事務局	職員研修参加率 (%)	100	100	100%	人権尊重・部落差別解消推進課職員を講師とした4局合同研修会(人権と行政の責務)を開催し、人権・同和問題に関する認識を深めることができた。 日 時：令和3年1月14日(木)、15日(金) 場 所：第3委員会室、ビデオ研修 参加人数：16名(職員全員)	
198		○労働委員会事務局職員人権研修会を開催する	労働委員会事務局	職員研修参加率 (%)	100	100	100%	4局合同人権・同和問題研修会を開催。令和3年1月14日・15日 県議会第3委員会室で開催された研修に5名、オンライン視聴で5名が参加し、人権意識の向上を図ることができた。	
199		○監査事務局職員人権研修会を開催する	監査委員事務局	職員研修参加率 (%)	100	100	100%	人権尊重・部落差別解消推進課の職員を講師に招聘し、部落差別問題とLGBTについて解説を受けた。ビデオも視聴し理解を深めた。	コロナ対応のため、講義形式は半数参加とし、内容を録画したものをDVDにして全員が視聴した。
200		○企業局職員人権研修会を開催する	企業局 総務課	参加率 (参加者/職員数)	100	100	100%	職員を対象とした人権研修会(テーマ：人権尊重・性の多様性)を開催(映像視聴)し、職員一人ひとりの人権意識の向上に努めた。 ○開催日 令和2年10月12日～11月11日 ○参加者 138名	コロナ禍における会議開催の制約がある中、人権尊重の重要性に鑑み、研修会の方法を映像受講とすることで、全職員への研修実施に努めた。
201		○局内所属ごとの人権研修を推進する	企業局 総務課	所属ごと研修実施率 (%)	100	100	100%	定期的に開催している経営会議の場などを活用して、所属長を通じて職場におけるハラスメント防止の徹底を職員一人ひとりに周知した。また、班総括以上のオンライン研修受講を通じて、意識の向上に努めた。	令和2年6月から地方自治体にもパワーハラスメントの防止措置義務が課せられたことを踏まえ、オンライン研修等の実施により、パワハラ防止に資するよう努めた。
202		○大分県公民館連合会の研修会において人権研修を実施する	教育委員会 社会教育課	人権研修の実施回数 (回)	1	1	100%	公民館関係職員研修会において、公民館における人権教育の推進に関する講義を行った。(90名参加)※新型コロナウイルス感染症拡大のためオンデマンド配信	
203		○教育庁職員人権研修会を開催する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	研修会の参加率 (%)	100	100	100%	県庁内で3回、フィールドワーク9回、合計12回の研修を実施し、職員の人権意識の高揚に資することができた。	フィールドワークの回数を多くし、職員の受講機会確保に努めた。
204		○庁内所属ごとの人権研修を推進する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課	所属ごと研修実施率 (%)	100	100	100%	教育庁職員研修以外の人権に関する研修の情報や人権に関する法律や通知などの情報を提供し、研修の促進を図った。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
205	②市町村担当職員の研修の充実と啓発事業の支援	○市町村研修担当課長会議を通じて市町村の研修を支援する	総務部 市町村振興課	市町村担当課長会議の開催(回)・・・2	18	18	100%	例年行っている市町村財政・人事担当課長会議や市町村市民課長会議が新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となったため、代替措置として各市町村市民課等へ訪問し、本人通知制度等について改めて周知を行った。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から各種会議が実施できなかったため、各種ヒアリングを兼ねて市町村へ直接訪問等を行った。 ※市町村担当課長会議の開催(2回)→各市町村へ訪問のうえ情報伝達(18市町村)
206		○(公財)大分県自治人材育成センターの人権研修を支援する	総務部 市町村振興課					市町村職員新採用研修、新任係長級研修、新任課長補佐級研修及び新任課長級研修における実施状況を確認するとともに、講師を派遣するなどのかたちで支援した。	講師の講演内容に時事の話題を盛り込んでもらうことで、人権問題に関する現状が伝わるよう工夫した。
207	③教職員に対する教育・研修	○教育センターにおいて教職員のニーズや職能・経験年数に応じた研修を実施する	教育委員会 教育人事課					① 初任者研修「学習指導2・人権教育」(小) ○7月2日実施(受講者113名)場所:県教育センター ○学校全体で取り組む人権教育の基本的な考え方に係る講義・演習・研究協議を通して、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.7/4 全体評価平均 3.8/4 (研修評価シートより、※以下同様) ② 初任者研修「道徳研修・人権教育」(中) ○7月9日実施(受講者55名) 場所:県教育センター ○学校全体で取り組む人権教育の基本的な考え方に係る講義・演習・研究協議を通して、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.7/4 全体評価平均 3.8/4 ③ 初任者研修「生徒指導2・道徳教育・人権教育」(高) ○6月25日実施(受講者52名) ○学校全体で取り組む人権教育の基本的な考え方に係る講義・演習を通して、実践的指導力の向上を図る予定であったが、集合型研修を中止し、資料配付とした。 ④ 初任者研修「活用・人権教育・保健教育」(特・特級) ○10月22日実施(受講者45名)場所:県教育センター ○人権教育に関する講義・演習・研究協議等を通して、学校教育における諸課題への対応について理解を深め、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.9/4 全体評価平均 3.9/4 ⑤ 中堅教諭等資質向上研修「教育の協働・人権教育・生徒指導」(小・中) ○8月20日実施(受講者86名)場所:県教育センター ○社会教育、人権教育及び生徒指導の充実に係る講義・演習・研究協議を通して、中堅教諭として主体的に関わる意識を高め、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.6/4 全体評価平均 3.5/4 ⑥ 中堅教諭等資質向上研修「教育の協働・人権教育・生徒指導」(高・特) ○8月28日実施(受講者53名)場所:県教育センター ○社会教育、人権教育及び生徒指導の充実に係る講義・演習・研究協議を通して、中堅教諭として主体的に関わる意識を高め、実践的指導力の向上を図った。 ○達成度平均 3.7/4 全体評価平均 3.7/4 ⑦ 人権教育主任研修(小・中) ○6月12日、6月29日、7月7日実施(受講者300名) ○校内における人権教育の推進や他の教職員への助言を行う際に必要となる専門的知識・技能の習得を図る予定であったが、集合型研修を中止した。 ⑧ 人権教育主任研修(高・特) ○5月1日実施(受講者37名) ○人権教育を組織的に推進するために必要な主任としての専門的知識・技能の習得を図る予定であったが、集合型研修を中止し、資料配付とした。	①「学校教育全体で取り組む人権教育」のセッションでは、人権に関する授業づくりを中心に研修を行った。その際、人権尊重・部落差別解消推進指導主事を研修講師とし「人権の『授業づくり』のすずめかた」を研修資料として活用した。 ②「学校教育全体で取り組む人権教育」のセッションでは、人権に関する授業づくりを中心に研修を行った。その際、人権尊重・部落差別解消推進指導主事を研修講師とし「人権の『授業づくり』のすずめかた」を研修資料として活用した。 ③資料『令和2年度 県立学校 学校全体で取り組む人権教育ハンドブック』を配付した。(令和3年度は初任者が互いの実践や悩みを共有しながら演習や研究協議ができるよう集合型研修を実施予定。感染状況を見ながら、必要に応じて県外講師については遠隔講義を視野に計画する。) ④人権尊重・部落差別解消推進指導主事を研修講師とし「特別支援学校における人権教育の進め方」のセッションで触れられた内容について、特別支援教育における実践例を、後日の初任者研修で補足理解を深めた。 ⑤人権尊重・部落差別解消推進指導主事を研修講師とし「豊かな人権感覚を育む人権教育の進め方」のセッションで、「人権の『授業づくり』のすずめかた」を研修資料として活用した。 ⑥人権尊重・部落差別解消推進指導主事を研修講師とし「豊かな人権感覚を育む人権教育の進め方」のセッションで、「人権の『授業づくり』のすずめかた」を研修資料として活用した。視覚に特性がある受講者が受講しやすい研修となるように、研修講師と協議し研修資料を見えやすい表示にした。 ⑧資料『令和2年度 県立学校 人権教育主任ハンドブック』を配付した。受講者からの意見や感想を簡易申請等で回収できるようにした。
208			教育委員会 高校教育課						職能研修(ALTの指導力向上研修)を行う。
209	④私立学校教職員の研修	○私立学校新任教職員研修及び私立高等学校人権同和教育指導者研修を実施する	生活環境部 私学振興・青少年課	研修実施回数(回)	2	2	100%	9月3日に新任研修、10月28日、29日に指導者研修を実施した。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
				項目	①数値					
210	県職員・市町村職員・教職員における教育・啓発の推進	⑤県立大学教職員の人権教育、研修の充実	○県立大学教職員の人権教育、研修の充実をはかる	企画振興部 政策企画課				【芸術文化短期大学】 ①学内人権研修の開催 ・令和2年9月16日 講師(人権侵害防止委員会 高瀬委員長) 人権研修(セクハラ、パワハラ、アカハラについて) 68名参加 ②学外人権研修への参加 ・令和2年8月30日 キャンパスセクシュアルハラスメント全国ネットワーク第26回全国集会シンポジウム コロナ下で起こりやすいハラスメントなど 2名参加 ・令和3年1月26日 人権担当者向け実践講座 ハラスメントと人権など 1名参加	いずれもオンラインによる参加とした	
211				福祉保健部 医療政策課				(県立看護科学大学) ・学内において教職員に対する研修会を実施 日時 令和2年11月～1月 場所 動画視聴 内容 1)「りんごの色 ～LGBTを知っていますか?～」 2)世界人権宣言70周年 3)「企業と人権 職場からつくる人権尊重社会」 参加者 50名(教職員)		
212	警察職員・消防職員における教育・啓発の推進	①警察職員に対し、採用時に基本的な人権について教育・研修	○新任警察官に対する介護研修を実施する	警察本部 警察学校	研修実施回数 (回)	2	2	100%	大分県社会福祉研修センターを招き、実技指導を中心に介護の基礎を学んだ。	
213			○新任警察官に対する授業科目に外国語及び手話研修を導入する	警察本部 警察学校	外国語授業実施回数 (回)	36	36	100%	新任警察官の教養課程において、英語、中国語の講師を招聘した授業を定期的実施し、語学習得の基礎を学んだ。	
214			②市民応接推進のための研修会の開催及び教養資料の作成	○市民応接推進のための各種研修等を実施する	警察本部 警務課	人権意識啓発をテーマとした研修等の実施回数 (回)	1	0	0%	1 概要 (1) 障害への理解のための教養資料を職員に配付 (2) 発達障害への理解を深めるための教養の推進を各所属に通知 2 効果 障害者への人権に配慮した業務推進の意識高揚に効果を挙げた。
215	③各種教育の機会をとらえた教育・研修	○部外講師による人権・部落差別問題講話を実施する	警察本部 警察学校	職員の犯罪被害者講演会等受講回数 (回)	2	1	50%	部外講師による人権・同和問題講話を実施した。課程別に予定していた開催を、講演内容や講師の選定等により合同開催とした。		

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
216	警察職員・消防職員における教育・啓発の推進	③各種教育の機会をとらえた教育・研修 ○各種会議や教養の機会を捉えて人権教養を実施する	警察本部 警務課					1 概要 各級昇任前研修会及び入校時等において、人権に配慮した職務執行を行うために、各種人権課題についての講演会を実施した。 ・ 警部・警視及び同相当職昇任予定者への昇任前研修 ・ 巡査部長・警部補任用科 2 効果 人権に配慮した業務推進の意識高揚に効果を挙げた。	専門的な知識を有する部外講師による実効性のある教養を実施。
217		○外国人への適切な処遇や適正な事案対応を図るため、各種研修を実施する	警察本部 警務課	外国語等を使用した各種研修実施回数(回)	1	8	800%	・ 部内通訳者集合教養の実施 (1) 概要 部内通訳者を言語ごとに集め、取調べや各種事案対応のロールプレイング研修を行った。 (2) 効果 研修の際にネイティブ講師による研修で、外国への理解を深めることができた。	・ 令和2年度から部内通訳者に対し、新たに言語別の研修を実施。 年間計画を作成し、部内通訳者が継続的に意欲をもつて取り組めるようにした。 ・ 実際のニーズを勘案したロールプレイングを実施。
218	④消防職員に対する教育・研修	○初任科・初級幹部・中級幹部・上級幹部の各研修において、人権研修を実施する	生活環境部 消防保安室					初任教育及び上級幹部にて人権研修各2時間実施	
219	医療・福祉関係者・マスメディアへの働きかけ	①医療関係者に対する教育・研修 ○看護師等を養成する学校・養成施設に対して人権教育・研修の充実を働きかける	福祉保健部 医療政策課					看護師養成所に対して人権教育・研修充実の働きかけを行い、次のような取組等が実施された。 (別府市医師会看護専門学校) ・ 外部講師による学生への講義 回数 各学年 1回/年ずつ 講師 別府市役所職員 参加者 141名(准看護課程41名、看護課程100名)	
220		○関係団体(大分県医師会、大分県歯科医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会)に対して人権教育・研修の取組を要請する	福祉保健部 医療政策課					・ 大分県医師会、各郡市医師会、大分県歯科医師会、大分県看護協会等の関係団体に対して、文書により人権研修の取組の要請等を行った。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
221	医療・福祉関係者・マスメディアへの働きかけ ②福祉・保健関係者に対する教育・研修	○「豊の国福祉を支える人づくり研修事業」において、社会福祉施設等職員、民生委員・児童委員等を対象に人権研修を実施する	福祉保健部 福祉保健企画課	研修会開催回数 (回)	2	2	100%	○大分県社会福祉介護研修センターにおいて、以下の研修を実施した。 (1) 社会福祉施設等新任介護担当職員研修 期日：令和2年9月26日(土) 演題：「人権について」 参加者：81名 (2) 社会福祉施設等新任職員研修 期日：令和2年9月12日(土) 演題：「人権について」 参加者：152名 ○大分県民生委員児童委員協議会が、県内の委員を対象に、以下のとおり人権研修を実施した。 (1) ブロック別研修(県内6会場) 参加者：1,547名(ビデオ学習) (2) 単位民生委員児童委員協議会会長研修 参加者：87名(ビデオ学習) (3) 中堅(2期目以上)民生委員・児童委員研修 参加者：80名 (4) 新任民生委員・児童委員研修 講師：県人権問題研修講師 参加者：55名	
222	③マスメディア関係者に対する働きかけ	○「差別をなくす運動月間」や「人権週間」の啓発活動をはじめ様々な機会を捉えて働きかける	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	各種イベント等実施次の、記者室情報提供回数(回)	6	6	100%	「差別をなくす運動月間」や「人権週間」等の啓発活動について、記者室へ情報提供を行った。	

## 2 推進環境の整備

### (1) 人材の養成と活用

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
223	①指導者の育成と人材の活用などの指導体制の充実	○養成した指導者を大分県人権問題講師団として登録し、広く県内に広報することにより活用を図る。	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					新たに登録した講師団も含め講師団リストを作成し、プロフィール、コメント等をホームページ等により広報を行った。	講師のコメント等を、活用する際の参考になるよう表記の工夫を行った。
224	②担当者等の研修の充実と人権問題講師団のスキルアップ	○市町村人権教育推進講座を通して研修の充実を図るとともに、指導者を養成し、活用に努める	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					担当者等の研修として、基礎・実践コース(4回)を実施し、人権に関する基礎的事項について研修を行った。また、指導者養成・指導者スキルアップコース(5回)により研修の充実を図った。	本年度も、基礎・実践コースにおいてフィールドワーク研修を実施し、学びを深めることができた。



	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
225	①人権問題研修講師の資質向上と活用促進	○技能向上・知識習得のための研修を実施するとともに、随時、技能や知識の情報提供を行い、あわせて要望に応じ講師相互の技能・意見交換会を実施する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	講師の資質向上のための研修参加者数 (参加者延べ数・人)	60	70	117%	①「人権問題研修講師」研修会 ・令和2年8月24日 ・講義「人権尊重社会構築のために」 ・参加人数 25人 ②人権入門講座 ・令和3年1～2月(4日間) ・講義「性的少数者と人権」「部落差別問題」「新型コロナウイルス感染症と人権」「障がい者の人権」「子どもの人権」「高齢者の人権」/参加型「人権ワークショップ」 ・参加人数 9人 ③重点課題啓発事業 ・令和2年10月/講義「ハンセン病」/参加人数 13人 ・令和3年2月/講義「発達障がい」/参加人数 7人 ④「企業・団体啓発リーダー養成講座」聴講 ・令和2年10～11月(2日間) ・講義「部落差別問題」「SDDs」「発達障がい」「行政」/参加型「企業における研修プログラム」 ・参加人数 11人 ⑤県外研修派遣 ※オンライン参加のみ ・令和2年12月(1人)、令和3年2月(4人)	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により当初の実施時期を変更、県内感染状況を考慮しつつ感染症対策を行った上実施。 ○定員を設け、受講者席の間隔を空けて実施 ○受付で、検温、手指消毒、マスク着用確認を実施 ○講師への対策依頼(マスク着用、マイク使用、受講者と間隔をとる、受講者同士の接触が少ない内容にする等)
226	②企業・団体の啓発リーダーの養成	○人権研修を自主的に企画、実施できるリーダーを養成する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	企業・団体啓発リーダー養成講座参加者数(人)	40	48	120%	企業・団体啓発リーダー養成講座 ・令和2年10月7日、11月11日(2日間) ・大分県消費生活・男女共同参画プラザ「アイネス」2階大会議室 ・「部落差別問題」「企業における研修プログラム」「CSRからSDGsへ」「発達障がい」 ・参加人数 48人 ・大分県人権教育・啓発推進協議会事業	・新型コロナウイルス感染症対策を行った上で実施 ○定員を設け、受講者席の間隔を空けて実施 ○受付で検温、手指消毒、マスク着用確認を実施 ○講師への対策依頼(マスク着用、マイク使用、受講者と間隔をとる、受講者同士の接触が少ない内容にする等) ○講座時間の短縮
227	③市町村啓発担当者に対する知識・手法研修	○様々な人権課題についての知識や啓発手法の研修を実施し、資質及び企画・運営力の向上を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	市町村担当者を対象とした人権啓発リーダー研修参加者数(人)	80	28	35%	人権啓発リーダー研修 ・令和3年1～2月(4日間) ・大分県消費生活・男女共同参画プラザ「アイネス」2階大会議室 ・「人権ワークショップ」「部落差別問題」「性的少数者の人権」「医療をめぐる人権(新型コロナウイルス感染症)」「障がい者の人権」「子どもの人権」「高齢者の人権」 ・参加人数 28人	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により当初の実施時期を変更、県内感染状況を考慮しつつ感染症対策を行った上実施。 ○原則各市町村1名の参加とし定員を設定、受講者席の間隔を確保 ○受付で、検温、手指消毒、マスク着用確認を実施 ○講師への対策依頼(マスク着用、マイク使用、受講者と間隔をとる、受講者同士の接触が少ない内容にする等) ・その後の各論の理解を深められるよう、初日に人権総論的な内容で人権ワークショップを実施するなど、工夫しながら講義時間の短縮を行った。また、「新型コロナウイルス感染症と人権」など、喫緊の課題について取り上げた。
228	④県職員所属推進者の養成	○各職場において自主的な啓発の企画、実施ができるよう所属推進者に研修を実施する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	推進員研修受講率(%)	100	100	100%	○令和2年度推進員研修 期日:令和2年8月26日(水) 内容:性の多様性について 講師:人権尊重・部落差別解消推進課 課長補佐 平川俊助 主査 安倍誠 受講者:199名	映像配信の形態をとることにより、コロナ禍の中にあっても受講しやすい環境になるよう努めた。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
229	啓発分野 ⑤新たな人権課題の知識・効果的な啓発手法の取り入れ	○新しい啓発手段を活用し、効果的にホームページに誘導することにより啓発を推進する。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	ホームページアクセス数	2,000	6,423	321%	AR機能を用いて、若年層をターゲットとしてホームページに誘導している。	「同じ空の下」映像化の紹介や新たに購入したDVD、書籍を随時掲載している。

(2)教材の整備と活用

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
230	教材の整備と活用 ①重要課題のほか、新たな人権の課題や取組を理解する教材の整備	○精神疾患・障がいへの理解促進のため、職場のメンタルヘルスに関するDVD・ビデオやリーフレット等を整備し所属に提供する	総務部 人事課					健康サポートセンター内にメンタルヘルスに関するDVDや書籍等を配備し、全所属へ一覧表を周知している。随時、職場研修や地区衛生委員会等で活用できるよう、貸し出ししている。	e-officeシステム内の健康情報にDVD等の教材リストを掲載し、各所属へ情報提供を行っている。
231		○プライバシーの権利の理解促進のため、個人情報保護に関するリーフレットを活用する	総務部 県政情報課					総務省や個人情報保護委員会が作成したパンフレット等を情報センターで閲覧に付すとともに、研修等で資料として活用している。	引き続き、パンフレット等の閲覧を通じ、プライバシーの権利の理解促進に努めた。
232		○国際・異文化理解を促進するための啓発資料を作成する	企画振興部 国際政策課					①おおいた国際交流プラザに委託し、災害時の外国人支援について記した「災害対応ガイドブック」を10,000部作成。市町村等の防災・国際担当部署や外国人支援関係者等に配布し、災害時の外国人支援人材の育成に活用。 ②おおいた国際交流プラザ・大分県外国人総合相談センターの事業広報パンフを1000部作成した。 ③おおいた国際交流プラザ・大分県外国人総合相談センター併合広報紙を関係機関・団体に季刊配布した。	①日本人住民が外国人に配慮すべき事項別に整理し、対応策を平易に図解付きで解説している。 ②施設・事業紹介を三つ折りパンフにまとめた。適宜改訂できるよう表現と配置を工夫した。 ③外国人技能実習生監理団体に配布した。
233		○外国人への生活等情報提供資料を作成する	企画振興部 国際政策課					①県の委託事業で、おおいた国際交流プラザが外国人に関わる防災・災害対応ガイドブックを10,000部作成し、市町村等防災関係機関・施設に配布した。 ②おおいた国際交流プラザ・大分県外国人総合相談センターの事業広報パンフを1000部作成した。 ③おおいた国際交流プラザ・大分県外国人総合相談センター併合広報紙を関係機関・団体に季刊配布した。	①防災・災害対応の関係者が現場で活用できるようハンディタイプとしている。 ②施設・事業紹介を三つ折りパンフにまとめた。適宜改訂できるよう表現と配置を工夫した。 ③英語記事・中国語記事を掲載した。
234		○「障がい者福祉のしおり」を作成し、障がい者施策等を周知する	福祉保健部 障害福祉課		「障がい者福祉のしおり」発行(回)	1	1	100%	「障がい者福祉のしおり」を約5,000部作成し、市町村を通じて障がい者等に配布するとともに関係団体にも送付。県のHPにも掲載し、有効な活用が図られた。
235	○女性に対する暴力の防止と被害者支援を県民に啓発するリーフレット等を作成する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課						女性に対する暴力の防止と早期相談について周知するため、相談窓口を記載した啓発用品を作成し、街頭で配布を行った。 性暴力相談支援センターすみれのQRコード入りのカードを作成、配布した	女性に対する暴力の防止と早期相談について周知するため、相談窓口を記載した啓発用品を作成し、街頭で配布を行った。 性暴力相談支援センターすみれのQRコード入りのカードを作成、配布した

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
236	教材の整備と活用	○外国人への啓発・支援のための外国語版リーフレット(英語・中国語・韓国語)を整備し、活用する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					外国語版リーフレット(英語・中国語・韓国語)を平成24年度に整備した。	
237		○青少年の健全な育成に関する条例の啓発資料を作成する	生活環境部 私学振興・青少年課					啓発用ティッシュ(家庭の日、青少年の日)を作成し、街頭啓発の際に配布した。	希望する団体に対して啓発用ティッシュ等を配布した。
238		①重要課題のほか、新たな人権の課題や取組を理解する教材の整備	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					人権啓発冊子当事者インタビュー集「同じ空の下〜15人からのメッセージ〜」映像化教材の作成	「部落差別問題」、「発達障がい」、「性犯罪被害者」について映像化した。
239		○働く場における男女差別をなくす男女雇用機会均等法の趣旨を徹底するための啓発資料を作成する	商工観光労働部 雇用労働政策課					情報誌「労働おおい」発行及びweb配信により均等法関連の記事を掲載するとともに、ハラスメントを含めた労働啓発資料「ポイント労働法」を3,000部、ワークルールハンドブックを2,000部印刷して各種講座などで配布	
240		○様々な人権課題の教材等を整備し、活用を図る	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					部落問題学習に関する資料を作成・配付、同時にHPに掲載し、活用を図った。	
241	②学校教育・社会教育の指導資料・教材の整備	○人権教育に関する教材等を購入・作成し、活用を図る	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					人権及び人権教育に関する教材、資料等を計画的に購入し充実を図った。	
242	③学習・研修の手法普及の教材整備	○参加型研修、ファシリテーション、コーチング、話し方など、研修実施に役立つ教材を整備する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	各種研修での資料保管や関係書籍の購入回数(回)	1	1	100%	・講師自身が体験し、自身のスキルアップが図れるよう、各研修会で参加型研修を取り入れた。 (1)企業・団体啓発リーダー養成講座「企業における研修プログラム」 (2)人権入門講座・人権啓発リーダー研修「人権ワークショップ」	・新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、時間を短縮して実施 ○講師への対策依頼(マスク着用、マイク使用、受講者と間隔をとる、受講者同士の接触が少ない内容にする等)
243		○研究指定校の実践や作成した教材等の活用を促進する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					研究指定校における実践等を資料作成に反映するなど、活用の促進を図った。	

(3)プログラムの開発

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
244	①人権教育を踏まえた効果的なプログラムの開発	○人権教育総合推進地域事業で得られた学校・家庭・地域社会の連携・協力による有効な学習プログラムを市町村に提供する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					人権教育総合推進地域事業を、日出町大神中学校区に指定し、校区内の小中学校、公民館、自治会等が協議会をつくり、人権尊重の地域づくりのための取組を実施できた。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
245	教育分野	②「主体的・対話的で深い学び」を目指す授業づくり	○人権の「授業づくり」推進事業を実施し、小学校、中学校、高等学校で実践的研究を行い、成果を県内各学校に普及する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課				「人権の『授業づくり』のすすめかた」、「おおいの部落問題学習」を活用して、教職員研修を実施し、活用を図った。また、「おおいの部落問題学習」や小・中・高の指定校の取組を参考に、各市町村で作成した部落問題学習に係る「共通教材」一覧等を、人権教育主任研修等で情報共有し、各市町村・高等学校へ普及した。	
246		③社会教育学習プログラム作成の支援と成果の共有	○地域の人権課題の解決に向けた学習プログラムの作成を支援し、共有を図る	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課				市町村訪問等を通じて、取組状況を把握し、地域の人権課題の解決に向けた学習プログラムや資料等の情報共有を図った。	
247	啓発分野	①指導者が活用できる研修プログラムの開発	○各種資料を作成、改訂する中で、人権啓発・研修を推進する立場の人材が指導しやすいよう工夫する。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課				26年「企業の人権研修プログラム」作成済み 必要に応じて改訂予定	
248		②教材の活用を図るプログラムの開発	○各種資料の作成、改訂をする中で、研修の進め方等の活用方法を示す	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課				26年「企業の人権研修プログラム」作成済み 必要に応じて改訂予定	
249		③既存プログラムの改訂	○各種教材等の作成、改訂をする中で、人権課題を取り巻く情勢の変化に伴って必要となる情報等をホームページ等により提供する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課				26年「企業の人権研修プログラム」作成済み 必要に応じて改訂予定	
250		④特定職業従事者に対する専門プログラムの作成支援	○特定職業従事者の研修実施に資するよう教材に関する情報発信、提供を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課				「部落差別問題」の分野別研修資料やパンフレットを作成し市町村や関係機関に配付した。	部落差別解消法や最新の県民意識調査結果を掲載した。
251		○教職員研修や市町村職員研修における学習プログラムの開発と研修支援を行う	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課				新たに研修資料を作成し、教職員研修での活用を促進した。		

(4) 情報提供システムの充実

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
				項目	①数値					
252	情報提供システムの充実	①「人権情報プラザ」の利用促進	○人権情報の発信資料、研修教材等を充実するとともに、人権ライブラリーとして利用しやすい環境を調査研究し、整備を進める	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	映像資料(DVD)の貸出し件数(件)	200	243	122%	①県ホームページ上に、人権情報プラザで利用できる啓発資料等の情報を発信。 ②人権情報プラザ及び県庁舎別館玄関ホールに、各種人権啓発資料や冊子を適宜掲示・配付し、プラザ内では、人権関係図書や啓発DVDの視聴及び貸出を実施。 ③商工連合会や各種団体の研修会等の機会に紹介	企業団体等の研修で活用しやすい内容、外国人・性的少数者・ハラスメント等最近重要性を増している人権テーマの資料を整備するよう努めている。
253		ホームページや広報誌等を通じて効果的に情報発信を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	新着情報、シリーズ情報等を発信回数(回)	12	12	100%	ホームページや「啓推協だより」にDVD、図書の新着状況を掲載		
254		②県民が目にする新しい情報提供・共有ツールの活用	○ホームページ「こころちゃんの部屋」の充実策を調査研究し、同サイトを活用した情報発信を強化する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	ホームページアクセス数	2,000	6,423	321%	AR機能の活用や、図書・DVDの新着情報、研修等各種行事情報を随時掲載している。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
255	情報提供システムの活用 ②県民が注目する新しい情報提供・共有ツールの活用	○HPを啓発・研修のツールとして活用するための工夫と教材作成を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					・スマートフォンに人権に関するショートムービーが流れ、大分県人権ホームページ「ころちゃんへのや」に誘導するような仕組みをAR(拡張現実)技術を活用して構築した。 ・「ころちゃんへのや」には講演会・研修会の情報や「大分県人権情報プラザ」所蔵のDVDや本の情報を掲載した。 ・人権啓発DVDを購入し、研修や自己啓発に使える教材を増強した。	

(5) 国・市町村との連携

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
256	①市町村との情報共有等の連携	○全県的なイベントや研修会情報等を収集・発信し、市町村や各種ネットワーク相互の連携を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					①市町村のイベント情報を収集し、県のイベントと合わせて「啓推協だより」に掲載し、配付するとともに県庁HPに掲載。 ②人権啓発ネットワーク協議会において、事業・イベント等の情報を共有。	
257	②市町村担当職員の研修の充実と啓発事業の支援	○様々な人権課題についての知識や啓発手法の研修を実施し、資質及び企画・運営力の向上を図るとともに、人権問題講師を対象とした技能向上のための講座に受け入れる	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	市町村担当者を対象とした人権啓発リーダー研修への参加者数(人)	80	28	35%	人権啓発リーダー研修(再掲) ・令和3年1～2月(4日間) ・大分県消費生活・男女共同参画プラザ「アイネス」2階大会議室 ・「人権ワークショップ」「部落差別問題」「性的少数者の人権」「医療をめぐる人権(新型コロナウイルス感染症)」「障がい者の人権」「子どもの人権」「高齢者の人権」 ・参加人数 28人	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により当初の実施時期を変更。県内感染状況を考慮しつつ感染症対策を行った上実施。 ○原則各市町村1名の参加とし定員を設定、受講者席の間隔を確保 ○受付で、検温、手指消毒、マスク着用確認を実施 ○講師への対策依頼(マスク着用、マイク使用、受講者と間隔をとる、受講者同士の接触が少ない内容にする等) ・その後の各論の理解を深められるよう、初日に人権総論的な内容で人権ワークショップを実施するなど、工夫しながら講義時間の短縮を行った。また、「新型コロナウイルス感染症と人権」など、喫緊の課題について取り上げた。
258		○人権啓発再委託事業等を実施する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					県内市町村に人権啓発再委託事業を実施し、人権尊重思想の普及・高揚を図った。 令和2年度実績 再委託額:5778千円(姫島村を除く17市町)	
259	③国のネットワーク協議会活動への積極的取組	○県下各地域ネットワーク協議会に積極的に参加し、情報の共有・事業の周知に努める	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	ネットワーク協議会参加回数(回)	4	4	100%	県下各地域ネットワーク協議会に参加し、関係機関との情報共有に努めた。	

(6) NPOとの協働

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
260	①NPOの人権関係活動の支援、情報交換	○NPO等が主体的に取り組む人権啓発、相談、人権擁護に関する事業を支援する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	支援団体数(件)	4	0	0%	新型コロナウイルスの影響で相談会や講演会の開催が困難であったことから、支援実績はなかった。	支援を希望する団体がいつでも申請できるよう、期限を定めず募集を行った。 過去に支援実績のある団体や、ネットワーク協議会会員のNPO法人等へ、事業の周知を行った。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
261	NPOとの協働 ②NPOへの情報提供と養成講座への参加要請	○NPO等に対して啓発事業の情報を提供し、人権問題研修講師や啓発リーダーの養成講座へのNPO関係者の参加を要請する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	研修会等への参加案内 団体数	200	240	120%	人権入門講座やヒューマンフェスタ等への開催通知を送付し、参加を要請した。	

## II 相談・支援・権利擁護の推進

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
262	①各種相談・支援機関の情報一元化	○分野別の相談・支援機関と連携して、相談・支援の情報を提供する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					コロナ禍での相談件数増に対応して、「おおいた人権相談ネットワーク協議会」の会員名簿を市町村に情報提供した。	
263	②総合的な相談窓口のあり方の検討	○人権情報プラザに人権相談窓口を設置し、個別の課題については、担当部局への円滑な引き継ぎを行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					令和2年度の人権相談件数:118件 主な相談:障がい者、医療、ハラスメント、人間関係、新型コロナなど	R1:35件→R2:118件(3倍超) 新型コロナ専用相談電話の設置
264	③相談機能の充実	○法務局や分野別の相談機関と連携して相談に取り組む	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	相談事例についての法務局と県の連絡会議開催回数(回)	1	1	100%	法務局等との連絡会議や、インターネット上の差別事象に係る情報交換の実施、市長汚損との情報交換等を相談業務に活かした。	
265	④相談員の資質向上を図る研修手法の工夫	○相談員の研修会を実施し、人権相談の手法の獲得や、相談員同士の連携により、情報を共有する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	「おおいた人権相談ネットワーク協議会」の開催回数(回)	2	0	0%	新型コロナの影響で相談員研修会は実施できなかった。	コロナ禍での相談の複雑化が想定されたため、相談分野を明記した構成員名簿を市町村に情報提供した。
266	相談・支援・権利擁護の推進	○個人情報に関する苦情の相談窓口となる「アイネス」と事業者を所管する部局との連携・調整を図る。	総務部 県政情報課					「個人情報保護法に基づく苦情処理の流れ」(H20.3内閣府改訂)に基づき対応することとしている。	
267		○大分県あんしんサポートセンターの運営に対して支援する	福祉保健部 福祉保健企画課					大分県社会福祉協議会に対して、「あんしんサポートセンター」の運営に係る経費を助成し、認知症や知的・精神障がいなどにより、判断能力の不十分な方が自立した日常生活を送れるよう、福祉サービスの利用や金銭管理等の支援を行った。	
268		○大分県医療安全支援センター活動を充実し、他の相談窓口との連携・ネットワーク化を図り、医療に関する相談や苦情への対応を行う	福祉保健部 医療政策課					相談内容に応じて関係機関とも連携するなどして、適切に対応している。令和2年度4月～12月の相談件数は402件。	
269		○福祉サービスにおける苦情解決体制の機能強化や地域福祉権利擁護制度、成年後見制度の活用促進を図り、市町村の高齢者虐待防止ネットワーク構築を支援する	福祉保健部 高齢者福祉課	高齢者虐待対応専門職員研修受講者数(人)	30	60	200%	○権利擁護研修(養護者) ・令和2年8月4日 ・社会福祉会館 ・参加人数 60名(対象:市町村ほか)	
270		○ストーカー・DV被害者に対する相談支援体制と救済・保護・自立支援策を充実する	福祉保健部 こども・家庭支援課					・婦人相談所(婦人一時保護所)に心理判定員を配置。 ・婦人寮での就労支援や生活指導等継続的な支援。	
271		○ストーカー・DV被害者に対する相談支援体制と救済・保護・自立支援策を充実する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					DV被害者が気軽に相談できる交流会の運営や住宅確保にかかわる費用の助成を行った。	被害者の自立に向けた専門的支援として、弁護士による法律相談や臨床心理士による心理的ケアを行った

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
				項目	①数値					
272	相談・支援・権利擁護の推進	○ストーカー・DV被害者に対する相談支援体制と救済・保護・自立支援策を充実する	警察本部 人身安全・少年課					関係機関とのネットワーク会議等において、被害者支援に係る現状や課題について意見交換を実施し、保護・支援がスムーズに進行するよう連携を図った。		
273		○児童虐待の未然防止・早期発見・アフターケアや社会適応困難な青少年とその保護者への支援を充実する	福祉保健部 こども・家庭支援課					①要保護児童地域対策協議会のネットワーク強化による支援の充実①県地域福祉室への家庭相談員の設置 ②24時間365日児童相談窓口(いつでも子育てほっとライン)の設置 ③措置児童と保護者に対する家族再統合事業の実施 ④「児童アフターケアセンターおおいた」による支援の実施		
274		○児童虐待の未然防止・早期発見・アフターケアや社会適応困難な青少年とその保護者への支援を充実する	生活環境部 私学振興・青少年課					不登校やひきこもり、ニートなど社会的自立に困難を抱える当事者及びその家族を支援するため、総合相談窓口として子ども・若者総合相談センター／ひきこもり地域支援センターにて、本人や家族の支援ニーズ等に応じて、適切な支援先につないだ。	相談に来ることができない当事者家族へアウトリーチ対応するための訪問支援員を配置した。	
275		⑤苦情解決制度の整備・充実	○障がい者を理由とする差別の相談窓口として大分県障がい者差別解消・権利擁護推進センターを設置する。	福祉保健部 障害者社会参加推進室					相談件数 延べ1,291件	
276		○男女共同参画の推進に関する施策等への苦情・男女共同参画の推進を妨げる要因による人権侵害の相談等の申出に対して、適切な処理を行うとともに苦情解決制度の充実を努める	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					専用電話を設置し申出に対応しているが、書面による苦情・相談等の申出はなかった。	県庁ホームページやアイネスの広報誌「アイネスホット通信」等による周知を行った。	
277		○隣保館を中心とした相談支援体制を充実する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	相談支援体制に関する研修の実施回数(回)	1	1	100%	大分県隣保館連絡協議会の研修において、相談スキルの向上のための研修を実施した。 ○日 時:令和2年11月24日～25日(2日間) ○講 師:心理カウンセラー 松木和美氏 ○演 題:心に寄り添う、相談・支援活動と傾聴(講義+ワークショップ) ○参加者:54名(2日間延べ)		
278		○教育行政相談やスクール・セクハラ相談等の体制の充実を図る	教育委員会 教育改革・企画課					引き続き教育行政相談の窓口を置き、電話等に対応できるようにするとともに、広報誌「教育だよりおおいた」にも問合せ先等の情報を掲載。		
279		○教育行政相談やスクール・セクハラ相談等の体制の充実を図る	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					スクール・セクハラ防止対策委員会を年2回開催し、私立学校主管課とも連携して、防止に向けた取組を行うことができた。		
280		⑥市町村・NPO等との連携	○市町村の人権相談窓口の充実を支援する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	「おおいた人権相談ネットワーク協議会」の開催回数(回)	2	0	0%	新型コロナウイルスの影響で相談員研修会は実施できなかった。	コロナ禍での相談の複雑化が想定されたため、相談分野を明記した構成員名簿を市町村に情報提供した。
281		○人権相談ネットワークの広報、充実により既存の会員との連携を図るとともに、新たなNPOの加入促進を図る	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	「おおいた人権相談ネットワーク協議会」のNPO会員数の増(団体)	1	0	0%	新型コロナウイルスの影響で相談員研修会は実施できなかったが、市町村に構成員名簿を情報提供した。		

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
				項目	①数値					
282	相談・支援・権利擁護の推進	⑦人権に配慮した企業等に対する優遇策の実施	土木建築部 土木建築企画課					障がい者の雇用状況については、平成17年度の入札参加資格から評価項目としている。		
283		⑧人権尊重社会づくりに功績のあった者の表彰	○入札参加資格申請の格付けにおいて、障がい者雇用の状況を評価項目に追加する ○用品調達特別会計の物品購入において、障がい者雇用促進企業及び障がい者就労施設等を優遇する措置等を定める	会計管理局 用度管財課				指名競争入札や見積合わせにおいて、障がい者雇用促進企業を追加して指名する等の取扱いを定め、実施している。		
284		⑧人権尊重社会づくりに功績のあった者の表彰	○人権教育・啓発に関して先進的又は特徴的な取組を行った個人・団体を表彰し、その取組を広く県民に周知する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	表彰者数	3	3	100%	令和2年度大分県人権尊重社会づくり推進顕彰表彰式 令和3年2月17日(水) ・山本紀子氏:人権問題研修講師 ・オムロン太陽(株):障がい者雇用の推進、職場閑居の整備 ・チャイルドラインおおい:子どもの声を聴く活動、広報・啓発	



第2部 分野別人権行政の推進 【基本方針第5章】

I 部落差別問題

個別分野推進方針

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
			項目	①数値				
1 2	○地域の実情や事業の必要性の的確な把握に努め一般対策を実施する	土木建築部 土木建築企画課					地域の実情や事業の必要性を適切に把握し、一般対策において事業を実施した。	
	○市町村の計画的な住宅・住環境の整備等に対して、必要な指導・支援を行う。特に市町村営住宅に対する環境改善対策(水洗化)、安全対策(耐震化)について重点的に指導を行う。	土木建築部 建築住宅課					県地域住宅計画の作成・執行管理を通じて、市町村の計画的な住宅・住環境の整備を指導・支援した。	予算ヒアリングの際だけではなく、市町村に赴いた際、必要な指導・支援を行った。
3 4	○子どもから高齢者まで、だれもがともに支え合い、人と人とのつながりを感じて安心して暮らせる地域共生社会の実現を基本理念とした「大分県地域福祉基本計画」を指針とし地域福祉を推進する	福祉保健部 福祉保健企画課					本県の地域福祉施策の基本的方向性を示した「大分県地域福祉基本計画」に沿った施策を推進した。	
	○隣保館等の地域に密着した相談支援機関が役割と機能を十分に発揮できるよう支援する。	福祉保健部 福祉保健企画課					県内各地の隣保館を訪問し、「生活困窮者自立支援の取組」等隣保館の意向に沿いながら施策の説明を行った。	
5	○各商工会等の経営指導により小規模企業者の経営の改善や自立を支援する	商工観光労働部 商工観光労働企画課	各商工会等の巡回指導により小規模企業者支援(件数)	30,450	38,343	126%	・商工会、商工会議所の経営指導員による小規模事業者の経営指導を実施	・計画的な巡回を行い、管内の小規模事業者にまんべんなく指導している。
6	○農業施設の効果的利用の促進など、経営安定に向けた取組を支援する	農林水産部 地域農業振興課					担い手育成緊急地域経営構造コンダクター(4名)を配置し、5月～3月にかけて農業施設の経営や運用状況等に関する調査・分析指導を行い、経営安定に向けた取り組みを支援した。	年度当初にコンダクターを参集し、活用できる国・県の助成制度の説明会を行った。
7	○集落営農を推進する	農林水産部 農地活用・集落営農課	担い手不在集落数(集落)	1,346	1,318	102%	・集落営農組織の経営力強化を図るため研修会等を実施 ・地域農業経営サポート機構の新規設立(2機構)や既存機構(12機構)への事業および運営支援を実施	・既存機構へ対して運営状況の聞き取り調査を実施 ・担い手不在集落数は1414→1318に減少した。(※達成率は減る目標のため102%(1-(1318-1346)/1346))となる)
8 9	○新規学卒者等に対する人権を尊重した採用選考について、経営者団体や従業員30人以上の事業所等に文書通知する	商工観光労働部 雇用労働政策課					大分労働局、県教育委員会、県で連携し、従業員30名以上の事業所約2,000社及び従業員30名未満高卒求人提出事業所約600社並びに経済団体に対し、三者連名の文書を送付することにより、統一応募用紙の使用や公正採用選考について周知・啓発を行った。また、公正採用に係るパンフレットも三者で作成し、啓発文書と一緒に送付することにより周知・啓発を行い理解促進に努めた。	
	○各種合同企業説明会において、人権啓発パネル展を開催する	商工観光労働部 雇用労働政策課					公正な採用選考の啓発のため、合同企業説明会等の会場で、人権啓発パネル・ポスターを掲示した。	

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点	
			項目	①数値					
10	(5)教育の充実	○人権に関する「知的理解」と「人権感覚」の育成を基盤とした授業づくりを推進する	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課				人権に関する知的理解と人権感覚を系統的に育成していくための学習系統表をもとにした、具体的な教材・指導案等をホームページに掲載するとともに、冊子として配付し活用を図った。		
11	①部落差別解消推進法の周知	○あらゆる研修・イベント等の機会を捉えて、法周知のためのチラシを配布し、説明をする。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	チラシ配布数(枚)	15,000	15,000	100%	研修講師派遣時の研修を含む各種研修や入門講座、企業リーダー研修等でチラシ配付し説明をおこなった。	
12	②正しい知識の普及・啓発	○研修・イベント等の機会に、法の理念に則った正しい情報や知識の提供をする。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	チラシ配布数(枚)	15,000	15,000	100%	研修講師派遣時の研修を含む各種研修や入門講座、企業リーダー研修等でチラシ配付し説明をおこなった。	
13	③若年世代や企業従事者への啓発手法の工夫	○新しい啓発手段を活用し、効果的にホームページに誘導することで、啓発・周知を図る。	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	ホームページのアクセス数	2,000	6,423	321%	入門講座や企業・団体啓発リーダー養成講座においてAR機能を用いたHPの周知をおこなった。	
14	③若年世代や企業従事者への啓発手法の工夫	○新聞・テレビ・ラジオ・雑誌・インターネット・車内広告等多様なメディアを活用して、広く啓発が行き渡るよう工夫する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	身元調査追放ポスター送付企業数	45	43	96%	大分人権啓発企業連絡会会員あてに身元調査追放ポスターを送付し、掲示を依頼した。	今年度、2社企業連絡会を退会したため、送付先が減少した。
15	④「差別をなくす運動月間」の啓発内容の工夫	○部落差別の問題について考え、行動を促す内容となるよう、また気軽に参加できるよう工夫する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	県民講座参加者数(人)	300	453	151%	県民講座を開催し、部落差別問題解決に向けた啓発を行った。 ・日時:令和2年11月21日 ・場所:豊後大野市エイトピアおおの ・講師:芝原生活文化研究所 辻本一英氏	阿波木偶箱まわしの実演を取り入れた講演を行い、参加者がより興味を持ちやすい講演を行うことができた。
16	④「差別をなくす運動月間」の啓発内容の工夫	○マスメディアやポスター等を用いて、広く啓発が行き渡るよう工夫する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	「差別をなくす運動月間」ポスターチラシ配布数(枚)	8,000	8,000	100%	・関係機関、企業・団体あて送付し、掲示依頼した ・JR大分駅構内、バス車内広告に掲示した	
17	(6)県民啓発の推進 ⑤各種行事での部落差別解消啓発コーナーの設置	○簡易でわかりやすい部落差別解消に係る啓発リーフレットを作成・設置するとともに、啓発パネルを活用する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	パネルやポスターの掲示及びリーフレット等の資料配付回数(回)	2	2	100%	部落差別に係る啓発リーフレット等を各イベントにて設置し、配布した。	
18	⑥ネット上の差別事象を解消する啓発・研修	○パンフレットの配布、研修実施等を通じてインターネット上での人権侵害防止を啓発する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	「インターネットと人権」をテーマとした講座等実施回数(回)	1	1	100%	入門講座において、インターネット上の人権侵害についてDVDを放映した。	
19	⑦隣保館における啓発活動の支援	○各隣保館に情報提供や資料の貸出・配布を行い啓発事業を支援する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					①随時、DVDやパネルの貸出しを行うとともに、希望に応じパンフレットを配布している。 ②研修、講座、イベントに関する情報提供を随時行った。 ③「同じ空の下」映像化DVDを配付した	「同じ空の下」映像化DVD活用にあたっての諸注意周知した。
20	⑦隣保館における啓発活動の支援	○啓発事業の中で、機会を捉えて隣保館・隣保事業を紹介する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	人権啓発フェスティバルでの「隣保館活動紹介コーナー」を設置(回)	1	1	100%	「ヒューマンフェスタ2020おおい」(令和2年11月28日開催)で紹介した。 ・隣保館活動紹介コーナー(展示)…県隣協加入の全13館が展示。 ・隣保館紹介(ステージ)…特設ステージで隣保館の紹介を行った。	展示・ステージともに、新型コロナウイルス感染症対策を行った上で実施した。展示では、展示の間隔を明け、例年行っている工作コーナーは中止したが、メッセージボードは残すなど、来場者が参加できる工夫を残した。ステージでは例年行っている歌を中止し、ステージ上の人数を2人に制限した。司会者からのインタビューを交えるなど、わかりやすく興味が持てるよう工夫した。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点	
			項目	①数値					
(7)相談・支援の充実	①人権情報プラザにおける相談体制の整備・支援の充実	○人権情報プラザに相談窓口を設置し、個別の課題については、関係機関と協議し、適切な対応を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課				令和2年度の人権相談総件数:118件 (部落差別問題にかかる相談事例あり)		
	②専門相談機関との連携	○部落差別問題を理由とする人権侵害を受けた地区住民の相談に対応するため、専門相談機関との連携を推進する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課				大分県隣保館職員研修実施 令和2年11月24日～25日 別府市 講演:「心に寄り添う、相談・支援活動と傾聴」 講師:人権問題研修講師(心理カウンセラー)		
	③隣保館の相談・支援体制の充実・強化、市町村支援	○隣保館職員の資質向上の為の研修を実施	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	相談支援に関する研修の実施回数(回)	1	1	100%	大分県隣保館連絡協議会の研修において、相談スキルの向上のための研修を実施した。(再掲) ○日 時:令和2年11月24日～25日(2日間) ○講 師:心理カウンセラー 松木和美氏 ○演 題:心に寄り添う、相談・支援活動と傾聴 (講義+ワークショップ) ○参加者:54名(2日間延べ)	
	④学校内の支援体制の充実	○学校内の支援体制を充実させるとともに、児童生徒の心理的ケアを図るために相談機関との連携に努める	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					各学校には人権教育推進委員会を位置づけて、様々な支援が必要な児童生徒の支援を行うよう指導した。 また、スクール・セクハラ相談窓口を全ての学校に設置し、相談を受け付けるとともに、県の相談窓口の紹介や専門機関等との連携を図った。	

## II 女性の人権問題

### 個別分野推進方針

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点	
			項目	①数値					
(1)教育・意識啓発の推進	①固定的な性別役割分担意識の解消のための啓発	○固定的な性別役割分担の是正を図るための意識啓発を行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課				固定的な性別役割分担の是正を図るため、企業や家庭における意識改革に向けた取組など経済界とも連携した啓発活動を行った。		
	②個人の尊厳を傷つける暴力は許さないという意識共有のための啓発・教育の充実	○「女性に対する暴力をなくす運動」街頭キャンペーンやDV防止法啓発研修会を開催する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	DV・性暴力相談員等研修会参加者数(人)	700	760	109%	「女性に対する暴力をなくす運動」期間中市町村と連携して街頭キャンペーン等を実施し、相談窓口啓発用カードの配布を行った。 また、民間支援団体に委託し、DV被害者の支援に携わる可能性の高い職務関係者等を対象にしたDV防止啓発研修を実施した。	「女性に対する暴力をなくす運動」期間中に「アイネススーパーリボンプロジェクト」を協力企業とともに実施することで、暴力根絶の機運の醸成に努めた。
		○新聞やラジオ、テレビ等を通じた啓発・広報を行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					「女性に対する暴力をなくす運動」期間に相談窓口の情報とともに、「アイネススーパーリボンプロジェクト」の協力団体を紹介する新聞記事を掲載するとともに、テレビ・ラジオでの相談窓口周知を行った。	
	③交際相手からのDV(デートDV)の予防・啓発	○若年者に対する人権教育・DV予防啓発の推進に努める	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					「女性に対する暴力をなくす運動」期間における県民への啓発を目的として、啓発動画の作成を県立芸術文化短期大学の情報コミュニケーション学科に依頼するとともに大分駅構内のデジタルサイネージで放映した。	若年層への啓発につながるよう、県立芸術文化短期大学の学生に動画作成に携わってもらった。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
29	(1)教育・生涯啓発 ④メディアに対する情報提供と協力要請	○メディアに対し、女性の人権尊重のための活動・イベント等について情報提供を行うとともに女性の人権に配慮した表現についても協力要請を行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、新聞やラジオを通じて女性に対する暴力の根絶を呼びかけた。	
30	(2)福祉保健の充実	①女性の生涯各期に応じた健康の管理・増進 ○女性の健康をめぐる様々な問題について、情報提供や相談体制を確立するとともに、健康教育や栄養指導などの事業を実施する	福祉保健部 健康づくり支援課 (※R2年度はこども未来課の所管)					こども未来課所管のため回答なし	
31			福祉保健部 こども未来課 (こども企画班)					①不妊専門相談センターの運営 不妊に悩む夫婦等を対象に、専門的な相談・指導やカウンセリングを実施するとともに、情報提供を行った。	①不妊専門相談センターの運営 「平日の昼間では相談しにくいので受付時間を延長して欲しい」という県民の声を踏まえ、令和3年4月から、夜間相談(16時→20時まで)を実施することとした。
32	(3)就労の安定	②性に関する正しい理解と性感染症の教育 ○人権尊重、男女平等の精神に基づく性教育の充実やエイズ、性感染症の予防に対する教育を推進する	福祉保健部 健康づくり支援課 (※感染症対策課へ移管)	啓発活動実施回数(回以上)	1	0	0%	※新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2年度は未開催(令和2年10月1日以降は感染症対策課に移管)	
33			教育委員会 体育保健課	性に関する研修会 実施回数(回)	1	1	100%	「性に関する指導についての研修会」を開催し、小学校・中学校・高等学校で学習する人権尊重や男女平等の精神に基づく性教育の内容について確認した。	各校種における性に関する指導の内容について人権尊重や男女平等等多くの内容を含み、学校教育活動全体を通じて行われることを理解できるよう講師と打合せを行い、実施した。
34	(3)就労の安定	①職場における男女の均等な機会と待遇の確保 ○男女雇用機会均等法の徹底及び企業の積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の促進を図る	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	女性活躍推進宣言企業数(社)	181	214	118%	女性活躍推進法に基づく経済団体と連携した「女性が輝くおおいた推進会議」の取組として、女性の登用や働きやすい職場環境づくりについて、企業等への働きかけを実施した。	
35			商工観光労働部 雇用労働政策課					情報誌「労働おおいた」発行及びweb配信により均等法関連の記事を掲載するとともに、ハラスメントを含めた労働法啓発資料「ポイント労働法」を作成したほか、県ホームページにも掲載した。	
36			商工観光労働部 雇用労働政策課					性差別的禁止やセクハラ防止啓発のため、ハラスメントを含めた労働法啓発資料「ポイント労働法」を作成し、啓発活動に利用するとともに、県ホームページにも掲載し、広く周知に努めた。	
37	②セクハラやパワハラ の予防、メンタルヘルス対策等幅広い啓発の実施 働く場におけるセクシャルハラスメントやパワーハラスメントの予防、メンタルヘルス対策等について、事業主や労働者に対し労働講座や広報等を実施する	商工観光労働部 雇用労働政策課					・情報誌「労働おおいた」発行及びweb配信により均等法関連の記事を掲載するとともに、ハラスメントを含めた労働法啓発資料「ポイント労働法」を作成したほか、県ホームページにも掲載した。 ・大分労働局主催の「過労死対策シンポジウム」を県として後援、過労死防止集中相談会を11月15日から3日間実施 ・大分市でハラスメント対策セミナー(11月12日)を開催するとともに、12月13日から15日まで「各種ハラスメントの集中相談会」を実施した。		

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
			項目	①数値					
38	③母子家庭の母親の就労援助と就労推進	○大分県母子家庭等就業・自立支援センターでの就業支援を実施する	福祉保健部 こども・家庭支援課	大分県母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業件数	64	34	53%	母子家庭の母等の就業相談に応じるとともに、就職情報の提供や巡回法律相談会を実施した。 ・委託先 大分県母子寡婦福祉連合会 ・登録者数 53人(令和3年3月末) ・就職者 28人(令和3年3月末) ・巡回法律相談会の実施	
		○町村部を対象に母子家庭の自立支援給付金事業を実施する	福祉保健部 こども・家庭支援課	母子家庭等自立支援給付金を利用して資格取得のために修学した人の就職率(%)	100	87.9	88%	・母子家庭の母等を対象に、就業に結びつきやすい資格の取得や技能の習得を支援するために「自立支援教育訓練給付金」を支給した。 ①自立支援教育訓練給付金 ・対象講座:雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育講座 ・支給額:費用の6割(限度額20万円) ②高等職業訓練促進給付金 ・対象資格:看護師、介護福祉士、保育士等 ・支給月額:10万円(市町村民税非課税世帯)、7万5000円(市町村民税課税世帯)養成機関における課程の修了までの期間の最後の1年については、月額4万円の加算を支給	
40	④ストーカー・DV被害者支援の推進体制を整備	○関係機関のネットワークづくり、人材養成、民間団体との連携を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課					婦人一時保護所の他、母子生活支援施設や児童家庭支援センター等を一時保護施設として指定し、保護体制の強化を図っている。 また、同伴児に対しては、婦人相談所と同一施設内にある児童相談所(児童一時保護所)職員(児童福祉司・児童心理司)と連携し、必要なケアを行っている。	
41			生活環境部 県民生活・男女共同参画課					関係機関との会議、DV相談員等研修会、民間シェルター運営費の補助等により、関係機関や民間支援団体との連携を図った。	
42		○関係機関のネットワークづくり、人材養成、民間団体との連携を図る	警察本部 人身安全・少年課					関係機関とのネットワーク会議等において、被害者支援に係る現状や課題について検討・意見交換し、連携を図った。	
43	⑤ストーカー・DV被害者の自立支援	○カウンセリングの充実、住宅確保、就労支援の充実によりストーカー・DV被害者の自立を支援する	福祉保健部 こども・家庭支援課					婦人相談所(婦人一時保護所)に心理判定員を配置し、心理ケアに対応するとともに、就労支援や生活指導等が必要なDV被害女性等には婦人寮での継続的な援助を行っている。	
44			生活環境部 県民生活・男女共同参画課					DV被害者が気軽に相談できる交流会の運営や住宅確保にかかる費用の助成を行った。	専門的支援として、弁護士による法律相談や臨床心理士による心理的ケアを実施。
45			警察本部 人身安全・少年課					DV被害者の安全確保のため、一時避難場所の確保に係る経費の予算措置を講じ、支援を図った。	

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
			項目	①数値				
46 47 48 (4) 相談・支援・権利擁護の充実	③ストーカー・DV被害者保護の充実 ○保護体制の充実、ストーカー・DV被害者の子どもに対する支援、関係機関との連携強化に努める	福祉保健部 こども・家庭支援課					婦人一時保護所の他、母子生活支援施設や児童家庭支援センター等を一時保護施設として指定し、保護体制の強化を図っている。 また、同伴児に対しては、婦人相談所と同一施設内にある児童相談所(児童一時保護所)職員(児童福祉司・児童心理司)と連携し、必要なケアを行っている。	
		生活環境部 県民生活・男女共同参画課					一時保護に関連する関係機関とのDV連絡会議の開催や平時からの情報交換等により連携を図った。	
		警察本部 人身安全・少年課						関係機関とのネットワーク会議や意見校官等により、被害者保護・支援がスムーズに進行するよう連携を図った。
49	④性暴力・性犯罪被害者の支援 ○「おおいた性暴力救援センター・すみれ」による性犯罪・性暴力被害者支援の推進に努める	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					「おおいた性暴力救援センター・すみれ」において相談を行うとともに、医療やカウンセリング、弁護士相談など必要な支援につなげていった。	

### Ⅲ 子どもの人権問題

#### 個別分野推進方針

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
			項目	①数値				
50 51 52 (1) 福祉保健の充実	①地域の子育て環境の整備 ○育児相談や親子の交流などを図る「地域子育て支援拠点」の子育て支援サービスを促進する ○市町村における児童相談体制の強化に向けた支援を行う	福祉保健部 こども・家庭支援課					24時間365日電話相談体制を拡充し、平成22年度からあらゆる子どもや子育てに関する相談を受け付ける専用フリーダイヤル「いつでも子育てはつとライン」を設置。	
		福祉保健部 こども未来課 (子育て支援班)	地域子育て支援拠点を知っていると考えた就学前児童の親の割合(%)	60	81.3	136%	①地域の中で子育て家庭に寄り添い、子育て相談や交流等を行う拠点のスタッフを対象とした資質向上のための研修を行ない、社会全体で子育て家庭を見守る体制づくりを図った。 ・子育て支援員研修 専門研修地域子育て支援コース 修了者 39名 ②例年実施している地域子育て支援拠点スタッフ研修は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となった。	全国団体であるNPO法人子育てひろば全国連絡協議会の理事を講師に招き、専門性の高い研修を実施できた。
		福祉保健部 こども・家庭支援課	子ども家庭総合支援拠点設置市町村数	—				①市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進 ・10市設置済み ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村要保護児童対策調整機関職員研修の実施 ・市町村職員と児童相談所職員の交流人事の実施(大分市)

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
			項目	①数値					
(1) 福祉保健の充実	①地域の子育て環境の整備	○市町村単位の虐待防止ネットワークを強化する	福祉保健部 子ども・家庭支援課	市町村要保護児童対策地域協議会担当者研修(回)	4	4	100%	県要保護児童対策地域協議会に個別の医療機関(産科、小児科、精神科等)の参画を推し進めることで、県対協の広域性を活用し、市町村の要対協において、特定妊婦の支援を確実に行える体制の構築を行った。	
		○強い育児不安のある親等への相談、指導等の支援を行う	福祉保健部 健康づくり支援課 (※R3年度から子ども未来課に移管)					大分県医師会・市町村等が行っている育児等保険指導(ペリネイタルビジット事業)に対して、支援、指導等をおこない、市町村や地域の医療機関における相談支援体制を構築している。また、月1回開催しているペリネイタルビジット・ヘルシースタート合同専門部会にも県、保健所の担当者が参画している。	
		○子どもを犯罪等から守るため、地域の自主防犯パトロール隊との連携及び活動への支援を行い、子供の見守り活動を強化する	警察本部 生活安全企画課					県内の自主防犯パトロール隊それぞれに1人ずつ各警察署の警察官を支援警察官として指定し、地域で発生した犯罪などの情報をタイムリーに提供するとともに、協働による見守り活動を実施。殺人事件等重大事案が発生した際に、支援警察官から担当するパトロール隊に声かけを行い、通常よりも増員しての子どもの見守り活動に取り組むことができた。	自主防犯パトロール隊のうち、長年にわたり地域の防犯活動を推進し、その取組が優秀であるパトロール隊に対して表彰を行うことで活性化を図った。
	②親を含めた家族への支援	○児童相談所に児童福祉司や児童心理司などの専門職員を配置し、支援体制を充実する	福祉保健部 子ども・家庭支援課					令和2年度、児童相談所の児童福祉司を11名、児童心理司を2名増員。平成29年度から児童相談所に配置している非常勤弁護士の日数を倍増した。	
	③児童養護施設の小規模化と職員の養成・資質向上	○子どもがより家庭的な環境のもとで養育されるよう、児童養護施設のケア形態の小規模化を図る	福祉保健部 子ども・家庭支援課	児童養護施設の本体施設敷地内で行う小規模グループケア率(%)	—			○小規模グループケアの実施(8施設29グループ) 児童養護施設内の6~8人程度の小規模グループを設置し、ケアを実施した。 児童養護施設のほか、乳児院(2グループ)及び児童心理治療施設(2グループ)においても実施した。 ○地域小規模児童養護施設の実施(6施設/11箇所) 本体施設の近隣地にて戸建て住宅を利用し、家庭的で密な関わりができるようになり、児童の処遇の向上に寄与できた。 ○児童養護施設における一時保護児童の受入体制整備(1施設/1箇所) 児童養護施設内に本体施設とは別に小規模なグループケアを実施した。	
	○被虐待児などに個別の対応を行う「個別対応職員」の質的、量的確保を図る	福祉保健部 子ども・家庭支援課	個別対応職員の確保(人)	10	10	100%	○個別対応職員の定数配置 児童養護施設、児童自立支援施設の個別対応職員が定数配置になったため、入所児童の処遇の向上に寄与できた。		

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
			項目	①数値					
59 (1)福祉保健の充実	③児童養護施設の 小規模化と職員の養 成・資質向上	○子どもの家庭復帰に向けた支援を行う 「家庭支援専門相談員」などのケア担当職 員の質的、量的確保を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課	家庭支援専門相談員の確保 (人)	11	14	127%	○家庭支援専門相談員の定数配置 児童養護施設、児童自立支援施設、乳児院の家庭 支援専門員が定数配置になっ たため、全施設において入所児童の処遇の向上に 寄与できた。 ○家庭支援専門相談員の2人目配置(6施設) 児童養護施設において、家庭支援専門相談員を2 人配置できた。	
	④里親制度の充実	○家庭的な雰囲気では要保護児童を養育す る里親登録数の増加を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課	里親登録数 (R6までに230件)	—			里親中央フォーラムや里親口コミ座談会の開催等、 里親制度の普及啓発活動により、里親登録数の増 やした。 令和2年度新規登録数27組(全登録数224組)	
		○被虐待児など処遇が困難な児童を受け 入れる「専門里親」を養成する	福祉保健部 こども・家庭支援課	専門里親更新研修の実施(回)	1	1	100%	○令和2年度専門里親更新研修(社会福祉法人母 子愛育会委託) 参加者4人 ○県内の専門里親10人(R1年度末)	
62	①学校で好ましい人間 関係を育てる教育 活動の推進	○特別活動を中核に据え、望ましい集団 活動を通して、集団の一員としての自覚な どを育てる	教育委員会 義務教育課	クラスの話し合いや友だちとの 間で意見が合わなかったとき、 みんなが納得できる方法を考 えて、提案しようとする割合 (%) ※上段:小学生、下段:中学生	53.5	46.3	87%	コロナ禍のため、グループでの話し合い等、友だち の意見交流の制限があったが、感染対策をとりなが ら様々な集団活動を計画し、各学校とも工夫して取 り組めた。	学級活動、生徒会活動、学校行事の内容を関連づ けて、集団の一員としての自覚などを育てるようにし た。
			教育委員会 高校教育課			45.0	43.0	96%	
64	②「主体的・対話的 で深い学び」の実現 や学習習慣確立に 向けた取組	○小・中学校においては、「新大分スタン ダード」に基づく授業を通して、学びに向 かう力を育成するとともに、補充指導や家 庭学習指導を通して、学習習慣の確立を 図る	教育委員会 義務教育課	家庭学習の際、自分で計画を 立てている割合(%) ※中学生	47.0	51.5	110%	各種協議会や学校訪問を通して、「新大分スタン ダード」に基づく授業を推進した。また、各学校へ配 信している問題データベースの利用、家庭・地域と の連携・協働により、補充指導や家庭学習指導を進 めた。	県学力定着状況調査の質問紙でコロナ禍における 生徒の家庭学習状況を把握。分析結果の発表と今 後の取組について市町村教育委員会学校教育主 管課長が出席する学力向上検証会議で協議した。 協議内容は「自立した学習者の育成」。1市の報告 も行った。
			教育委員会 高校教育課						生徒に誤ったエリート意識や劣等感をもたせないよ う、生徒及び保護者に学習習熟度別指導の趣旨を 十分に説明するとともに、運営に当たって細心の注 意を払うように実施要項に記載して指導している。
66	③社会性を培うため の体験活動の推進	○自然体験活動や命の大切さを学ぶ体験 活動等を取り入れた教育活動を推進する	教育委員会 義務教育課	お祭りやボランティア活動な ど、地域の行事に参加している 割合(%) ※上段:小学生、下段:中学生	77.5	73.3	95%	地域の人材を活用するなどして、総合的な学習の時 間等に地域に愛着をもてる体験活動が行われてい る。しかし令和2年度はコロナ禍のため行事等が縮 小、中止になった学校・地域があり、体験の制限が あった。	規模を縮小して実施したり、代替の活動等を工夫し たりしている。県教育委員会のホームページにお いて、体験活動を探究的な学習の過程に位置づけ た年間指導計画を紹介している。
						73.0	72.0	99%	



推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点	
			項目	①数値					
67	(2)教育の推進 ③社会性を培うための体験活動の推進	○自然体験活動や命の大切さを学ぶ体験活動等を取り入れた教育活動を推進する	教育委員会 高校教育課				教育合宿等とおして、自然体験、生活体験をすることによって豊かな心と人間関係を築く。	新型コロナの影響で宿泊を伴う教育合宿は行うことができなかったが、校内等で生活体験を行うカリキュラムを行うことで豊かな心と人間関係を築くことを行った	
68	(3)青少年の健全な育成 ①青少年に有害な環境の除去	○「青少年の健全な育成に関する条例」を施行し、県民の意識啓発等に取り組むとともに、県民運動の高揚を図る	生活環境部 私学振興・青少年課				啓発用ティッシュ(家庭の日、青少年の日)を作成し、街頭啓発の際に配布した。また、青少年育成団体等と連携し、青少年の非行・被害防止全国強調月間(7月)、子ども・若者育成支援強調月間(11月)に県下各地において、街頭啓発活動を実施した。	希望する団体に対して啓発用ティッシュ等を配布した。	
69	②社会的自立につながる活動機会の充実	○青少年団体やNPO等の活動の活性化、地域における様々な体験活動の推進等を通して活動機会の充実に努める	生活環境部 私学振興・青少年課				青少年の健全育成に取り組む団体(7団体)に対し事業費の一部を補助し、間接的に青少年の活動機会の充実を支援した。		
70	(4)相談・支援・権利擁護の充実 ①児童の相談支援体制の充実(早期発見・早期対応・アフターケア)	○児童相談所に児童福祉司や児童心理司などの専門職員を配置し、支援体制を充実する	福祉保健部 子ども・家庭支援課				令和2年度、児童相談所の児童福祉司を11名、児童心理司を2名増員。平成29年度から児童相談所に配置している非常勤弁護士の日数を倍増した。		
71		○24時間365日体制で子ども子育てに関する電話相談を行う	福祉保健部 子ども・家庭支援課				24時間365日電話相談体制を拡充し、平成22年度からあらゆる子ども子育てに関する相談を受け付ける専用フリーダイヤル「いつでも子育てはっとライン」を設置。		
72		○市町村における児童相談体制の強化に向けた支援を行う	福祉保健部 子ども・家庭支援課	子ども家庭総合支援拠点設置市町村数(R6までに18市町村)	—			①市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進 ・10市設置済み ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村要保護児童対策調整機関職員研修の実施 ・市町村職員と児童相談所職員の交流人事の実施(大分市)	
73		○児童相談所職員に対する専門研修を充実し、多様な虐待事案に適切に対応できるよう資質の向上を図る	福祉保健部 子ども・家庭支援課	児童相談所職員の専門研修の実施(回)	50	50	100%	・所内研修 児童福祉司任用前研修、児童福祉司任用後研修の実施。 ・派遣研修 児童福祉司スーパーバイザー研修、その他、子どもの虹研修センターが実施する専門研修など全国研修への参加等により職員の資質向上を図った。	
74		○市町村単位の虐待防止ネットワークを推進する	福祉保健部 子ども・家庭支援課	市町村要保護児童対策地域協議会担当者研修(回)	4	4	100%	市町村要保護児童対策地域協議会の運営支援 ・共同管理台帳による個別ケースの進行管理等 ・実務者会議(月1回)に児相SV等を毎回派遣	

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
			項目	①数値				
75	①児童の相談支援体制の充実(早期発見・早期対応・アフターケア)	○産前産後の母親のメンタルサポートを推進し、育児不安等の軽減を図ることで、虐待の発生予防につなげる	福祉保健部 健康づくり支援課  (※R3年度からこども未来課に移管)				大分県産婦人科医会とともに、大分県における周産期メンタルヘルスケア体制整備事業(大分トライアル)を実施し、産科・行政・精神科との連携体制の構築を行った。 また、年3回地域子育て支援連絡会議を等開催し、市町村に対して子育て世代包括支援センターの設置、産後うつ事業への取組に対する促進を行っている。	
76	(4)相談・支援・権利擁護の充実 ②社会に適応困難な青少年とその保護者への支援充実	○関係機関・NPOとの連携等により、夜間・休日など、いつでも相談できる支援体制を構築する	生活環境部 私学振興・青少年課				不登校やひきこもり、ニートなど社会的自立に困難を抱える青少年及びその家族を支援するため、総合相談窓口として青少年自立センターを開設(月～土9:30～17:30)するとともに、本人や家族の支援ニーズ等に応じて、適切な支援先につないだ。	連携した支援を行うために設置している「子ども・若者支援地域協議会」の組織の見直しを行い、円滑な運営を行えるようにした。
77	③学校における教育相談機能の充実	○小・中・高等学校へのスクールカウンセラーの配置拡充に努める	教育委員会 学校安全・安心支援課				令和2年度はスクールカウンセラー配置人数82名であった。配置校数は小学251校、中学校120校、県立学校(特別支援学校16校を含む)60校、合計431校であり、教育相談体制の充実を図った。相談延べ件数は令和2年度は36,026件であった。	
78	④不登校児童生徒の地域サポートシステムの推進	○教育支援センター(適応指導教室)を、不登校対策に関する中核的機能を持つセンターとし、地域ぐるみでサポートするシステムを整備する	教育委員会 学校安全・安心支援課				令和2年度は教育支援センター連絡会議や6教育事務所管内で実施している地域不登校対策総合会議については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から例年の取り組みはできなかったが、電話やメール等を活用しながら関係機関や民間団体とも情報共有を行ってきた。	

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
			項目	①数値				
79 (5) 子どもの貧困対策への総合的な取り組みの推進	①子どもの貧困対策への総合的な取り組み ○「子どもの貧困対策推進計画」に基づき、子どもの貧困対策に総合的に取り組む	福祉保健部 子ども・家庭支援課	母子家庭のうち年間就労収入が300万円未満の家庭の割合(%)	81.7	84.4	103%	「大分県子どもの貧困計画対策推進計画」及び「大分県ひとり親家庭等自立促進計画(第三次計画)」について、2つの計画は取組内容等で重複するものが多いことから、今回、効果的に取組を進めるため計画を一本化して見直しを行い、「大分県ひとり親と困難な生活環境にある子どもの支援計画」を策定した。	

#### IV 高齢者の人権問題

##### 個別分野推進方針

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
			項目	①数値				
80	①地域活動を行う高齢者と地域ニーズのマッチング、高齢者の社会参加支援	福祉保健部 高齢者福祉課	バワフルシニア活動参加者数(人)	400	747	187%	元気な高齢者が地域活動等に参画するために必要な知識と実践力を身に付け様々な分野で活躍できる人材を育成する「おおいいたクティブシニア養成講座」を開催した。 今年度は、「健康づくり・介護予防」、「高齢者の生活支援」、「地域貢献・世代交流」の3つのテーマ別で、選択制による講座を開催した。 令和2年度実績 ・受講者37名 ・期間 8月～10月の8日間	
81 (1) 生きがいづくりと社会参加の推進	②市町村老人クラブ連合会の支援や地域社会を支える「友愛活動」の支援	福祉保健部 高齢者福祉課	活動推進員設置補助市町村の老人クラブ新規加入者数の対平成30年度増加率(%)	10	-21	-210%	健康づくり活動や見守り活動を支援し、高齢者の生きがいの高揚と地域の社会奉仕活動を推進する老人クラブの活動促進を図った。 ・老人クラブ数(大分市を除く) (1,091) クラブ (令和3年3月31日現在) ・会員数(大分市を除く) (40,393) 人 (令和3年3月31日現在)	
82	③シルバー人材センターの設置促進	商工観光労働部 雇用労働政策課					未設置地域である九重町及び姫島村において、ニーズを把握しながら設置を促進	
83	④シルバー人材センター会員拡大・仕事量確保のための広報	商工観光労働部 雇用労働政策課					シルバー人材センターへの立入検査時、(公社)大分県シルバー人材センター連合会から県への要望書手交時において、高齢者の更なる多様な就業機会を確保するよう要請	
84	⑤ボランティア活動参加の促進	福祉保健部 高齢者福祉課	ふるさとの達人登録者数(人)	728	625	86%	社会参加活動を実践する高齢者について、活動の継続を図るため、個人登録に合わせグループ登録を掘り起こすことにより、「ふるさとの達人」の登録者増・活用を図った。 ・平成30年度の登録者数 266人 29グループ ・令和元年度の登録者数 246人 27グループ ・令和2年度の登録者数 244人 25グループ	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
				項目	①数値				
85	(2) 生涯学習の推進	①地域団体の支援を通じた人材育成	教育委員会 社会教育課	「まなびの広場おおいた」において、情報等を提供する(回)	20	20	100%	生涯学習情報提供システム「まなびの広場おおいた」での情報提供 講座・教室情報 8件 インターネット講座 3件 イベント情報 9件	
86		②県・市町村等の「公開講座」の広報及び情報提供							
87	(3) 認知症高齢者施策の推進	①医療体制の確立と治療・ケア体制の整備	福祉保健部 高齢者福祉課					認知症疾患医療センター及び大分オレンジドクターの設置による医療体制の整備を推進した。 ・認知症疾患医療センターの実績 相談件数: 3,055件 鑑別診断件数2,045件(令和2年度) ・大分オレンジドクター登録数: 487名(令和2年度末)	
88		②研修体制の充実による介護の質の向上	福祉保健部 高齢者福祉課					キャラバンメイト養成の研修及び企業向けサポーターの養成として、大分オレンジカンパニーの登録を推進した。 ①キャラバン・メイト養成研修 令和2年8月18日、令和2年8月19日/参加者70名(県社会福祉介護研修センター) ②大分オレンジカンパニー登録団体441団体(令和2年度末)	
89			福祉保健部 高齢者福祉課	認知症介護実践者研修受講者数(人/累計)	3,500	3,477	99%	○認知症介護実践者研修 ・令和2年7月14日、9月13日/修了者143名 ・県社会福祉介護研修センター	
90		③認知症高齢者グループホームなど地域密着型サービスの整備	福祉保健部 高齢者福祉課					市町村の介護保険事業計画等に基づき、地域密着型サービス事業所の整備に必要な経費を助成した。 (整備数)39箇所(令和2年度末)	
91		④認知症高齢者や介護する家族を支援するための相談体制や地域におけるサポート体制の充実	福祉保健部 高齢者福祉課		認知症カフェ等の設置市町村数(市町村)	18	17	94%	認知症の人とその家族を支援するための面接・電話相談の実施 委託先 認知症の人と家族の会大分県支部 ・面接回数(137)回(令和2年度) ・電話相談(212)回(令和2年度)
92		福祉保健部 高齢者福祉課		認知症ピアサポーター登録者数(人/累計)	10	9	90%	○認知症介護実践者研修 ・令和2年7月14日、9月13日/修了者143名 ・県社会福祉介護研修センター	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
93	(3) 認知症の症 推 高 進 齢 者	⑤若年性認知症の理解を深めるための普及啓発、相談窓口への研修の実施や適切な支援策の推進	福祉保健部 高齢者福祉課	若年性認知症対応研修受講者数(人)	30	101	337%	若年性認知症に関する情報収集やネットワーク化、認知症の正しい知識の普及啓発を進めた。 ○支援者向け研修会 令和2年9月9日 ○若年性認知症自立支援ネットワーク会議 ・令和3年3月26日/参加者32名	新型コロナの影響もあり、研修への参加をオンラインでも可としたことで、参加しやすくなった。
94		○県民への高齢者虐待防止法に関する周知及び啓発を行う	福祉保健部 高齢者福祉課	啓発パンフレットの配布枚数(枚)	1,000	1,000	100%	(株)ローソンの店舗でパンフレットを配布	
95		①高齢者虐待防止法の周知と市町村への情報提供などの支援	福祉保健部 高齢者福祉課	高齢者虐待対応専門職員研修受講者数(人)	30	60	200%	○権利擁護研修(養護者) ・令和2年8月4日 ・社会福祉会館 ・参加人数 60名(対象:市町村ほか)	新型コロナの影響もあり、研修への参加をオンラインでも可としたことで、参加しやすくなった。
96	(4) 高 齢 者 虐 待 防 止 対 策 の 推 進	○介護施設従事者等に対する研修を実施し、身体拘束の廃止に向けた取組を支援する	福祉保健部 高齢者福祉課	高齢者虐待防止等に係る研修への参加者数(人)	480	298	62%	有料老人ホームの管理者を対象に、身体拘束や高齢者虐待の防止に資する研修を実施した。 ○有料老人ホーム管理者研修 ・令和2年9月18日/参加者139名 ・県庁舎新館14階大会議室  介護施設等の現場において、権利擁護に必要な援助等を行うために必要な知識・技術を修得するため研修を実施した。 ①養介護施設等管理者向け権利擁護研修会 ・令和2年7月10日、7月15日、11月3日 ・修了者 100名 委託先 大分県社会福祉士会 ②看護職員対象権利擁護研修 ・令和2年9月16日、10月14日、11月10日 ・修了者 59名 委託先 大分県看護協会	
97		○専門的な相談体制を整備し高齢者の権利擁護の取組を推進する	福祉保健部 高齢者福祉課					電話相談により県内の高齢者の権利擁護の取り組みをしている市町村及び地域包括支援センター職員等の職員からの困難事例の問い合わせに対して専門的見地から助言を行った。 委託先:大分県社会福祉士会 電話相談実績:35件(令和2年度)	
98		③県民への普及啓発等	福祉保健部 高齢者福祉課	啓発パンフレットの配布数(枚)	1,000	1,000	100%	(株)ローソンの店舗でパンフレットを配布	
99	(5) 生 活 環 境 の 整 備	①バリアフリー等住宅環境の整備	福祉保健部 高齢者福祉課	助成件数(件)	110	116	105%	在宅高齢者の住宅改造に対して市町村を通じて助成を行った。 ・令和2年度実績:116件	
100		○県営住宅の建替えに際し、手すりの設置や床の段差解消などを行うほか、既存住宅のバリアフリー改造を計画的に進める	土木建築部 建築住宅課	県営住宅住戸内バリアフリー戸数(戸)	20	13	65%	既存県営住宅のバリアフリー化を実施した。 高齢者向け改善工事13戸	バリアフリー化の要望が高い高齢者向け改善工事を重点的に行った。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
			項目	①数値				
101  102  103	②消費者教育の充実	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	講師派遣回数、人数 ※上段:回数、下段:人数	320	169	53%	消費者被害を未然防止・拡大防止するため、消費生活啓発出前講座を開催した。 令和元年度はいずれも目標値を上回っていた(463回、19,861人)が、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止した講座も多く、達成率は5割程度となった。	講義形式の講座だけでなく、講師が、消費者や悪徳業者に扮して寸劇によるわかりやすく面白い講座を実施した。 新型コロナウイルス感染症予防対策を十分に行った上で実施をした。
				15,500	6,938	45%		
	③成年後見制度や日常生活自立支援事業の周知	生活環境部 県民生活・男女共同参画課					高齢者向けの消費者被害防止のためのリーフレットや相談窓口周知のグッズなどを作成し、配布した。	
	③成年後見制度や日常生活自立支援事業の周知	福祉保健部 福祉保健企画課	権利擁護センター設置 市町村数	7	10	143%	①市町村において、成年後見の研修会や市民後見人養成講座等で周知した。 ②社会福祉協議会のあんしんサポートセンターにおいて、日常生活自立支援事業の利用について周知した。	
104  105  106	①相談窓口の利用促進と相談機能の充実	福祉保健部 高齢者福祉課					大分県高齢者総合相談センター(シルバー110番) ・高齢者総合相談件数5,555件(累計) うち人権、擁護に関するもの11件(令和2年度)	
	相談窓口の利用促進と相談機能の充実	福祉保健部 高齢者福祉課	地域包括支援センター職員の資質向上研修参加者数(人)	420	236	56%	○成年後見制度推進連絡会議を開催し、市町村、県社協及び弁護士等の専門職団体との連携強化や情報共有を図った。 ○市町村社協に大分県あんしんサポートセンターを設置し、高齢者等に対する日常生活自立支援を実施。 ○市町村及び地域包括支援センター職員等に対し成年後見制度等について研修を実施した。 第1回地域包括支援センター初任者:参加人数 79名 第2回地域包括支援センター初任者:参加人数 61名 第3回地域包括支援センター初任者:参加人数 58名 地域包括支援センター現任者研修:参加人数 38名	
		福祉保健部 高齢者福祉課					国民健康保険団体連合会の行う苦情処理業務に対して補助金を交付するとともに、定期的な報告や随時の情報提供を通じ連携を図った。	

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
			項目	①数値				
107 利権 の充 実・ 支 援・ 権	相談窓口の利用促進と相談機能の充実 ○関係機関との連携等により、相談機能の強化を図る	福祉保健部 高齢者福祉課	総合相談に係る研修参加者数(人)	50	61	122%	相談機能強化の研修を実施した ○地域包括支援センター初任者研修 ・令和2年8月4日 ・社会福祉会館 ・参加人数 61名(対象:市町村ほか)	

## V 障がい者の人権問題

### 個別分野推進方針

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
			項目	①数値				
108	①「障がい者週間」などあらゆる機会を通じた理解促進	福祉保健部 障害者社会参加推進室	秋の交歓会実施回数(回)	1	0	0%	新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止	
109	②学校での障がい体験学習・福祉活動の推進	教育委員会 義務教育課	特別支援学校との交流あるいは共同学習を行った小・中学校の割合(%) 上段:小学生、下段:中学生	61	31	51%	コロナ禍のため、体験学習の機会は減ったが、出前授業等を活用して体験学習を行ったり、障がい者との交流を行ったりした。	各種研修会等において、新学習指導要領の趣旨を踏まえて、障害に対する理解や障害のある人々との交流を図ること等について指導した。
				61	28.6	47%		
110	(1)相互理解の促進	教育委員会 高校教育課					各校で、大分県社会福祉協議会のふれあい学習等を活用するなど推進を図っている	
111	③地域住民と交流する環境の整備	福祉保健部 障害者社会参加推進室	秋の交歓会実施回数(回)	1	0	0%	新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止	
112	④発達障がい、高機能障がいに対する理解の促進	福祉保健部 障害福祉課					○発達障がい者支援専門員養成研修 ・初級 令和2年9月19日、11月14日、12月12日/養成人数2人 ・中級 令和2年8月8日、10月10日/養成人数23人 ・上級 令和3年1月9日/養成人数17人 ・場所 大分県社会福祉介護研修センター 【効果】ライブステージを通じた相談・支援を行える人材を多数育成することができた。	

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点	
			項目	①数値					
113	①教育相談機能と啓発の充実、相談支援体制の整備	○県教育センターや特別支援学校における教育相談を充実するとともに、小・中学校等の相談・支援体制を整備する	教育委員会 特別支援教育課	専門的知識を持った教員・指導主事等を活用している幼、小中、高等学校の割合(%)	94	79.5	85%	特別支援学校教員による巡回相談を実施した。 ・令和2年度の相談件数は2635件 ・相談内容は指導方法についてが一番多く、次いで校内支援体制、家庭との連携など  小中学校等における相談・支援体制の整備を推進した。 ・小中学校等における校内委員会設置率は昨年度100%を達成 ・特別支援学校の巡回相談を活用している学校等94.3% ・相談・支援体制の整備はすすんでいる	
114	②特別支援学校と労働機関等との緊密な連携	○各特別支援学校が主催する「エリア別情報交換会」等を通して、各特別支援学校と地域の福祉・労働等の関係機関等との緊密な連携を図る	教育委員会 特別支援教育課	進路指導戦略会議を実施する(回)	3	2	67%	進路指導戦略会議を実施した。 ・年2回 7月、12月 ・進路指導主任、各局アドバイザー ・説明、講義、連携のための協議など	
115	③「個別の教育支援計画」の作成	○一人ひとりの教育的ニーズに応じた「個別の教育支援計画」を作成する	教育委員会 特別支援教育課	「個別の教育支援計画」を作成している幼・小中・高等学校の割合(%)	91	62.1	68%	個別の教育支援計画作成の推進のため、研修において学習指導要領の該当箇所の説明を行った。 ・特別支援学校作成率100% ・小中学校等の特別支援学級作成率99.7% ・通級指導教室作成率90.7% ・通常学級に在籍する必要としている児童生徒62.8% 引き続き、個別の教育支援計画を必要としている児童生徒全員に作成することを設置者や各学校へ強く働きかけている。	
116	④特別支援教育に対する理解の促進	○啓発資料を作成・配布し、特別支援教育に関する理解の促進を図る	教育委員会 特別支援教育課	啓発資料(データ)を配布した市町村教育委員会(数)	18	18	100%	令和元年度に「障がいのあるお子様の学びを進めるために」のパンフレットを作成し、県内の公・私立保育所、認定こども園、附属幼稚園、私立幼稚園、公立小学校(1,2学年)、私立小学校、私立中学校、高等学校、大分大学教育学部附属小・中学校、高等専門学校の全保護者と学校に55,327部配布した。また、幼・こども園、小・中、高等学校に在籍する子どもの保護者等を対象とした「合理的配慮に関する保護者説明会」を県内6カ所で開催し、のべ350名の参加があり、小・中学校等における適切な合理的配慮の提供について理解啓発を図った。(なお、本事業は令和元年度に終了)	
117	③ 労働の促進・就	①職業相談の実施 ○公共職業安定所などと連携して職業相談を実施する	商工観光労働部 雇用労働政策課					大分公共職業安定所に配置した手話相談員が、聴覚障がい者に対して職業相談や同行面接等を実施	



	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
118	③雇用・就労の促進 ②公務員への計画的な採用を推進	○県職員の計画的な選考採用を実施する	総務部 人事課					令和2年度の採用選考試験について、昨年度同様、身体、知的、精神障がい者を受験対象として実施した結果、4名を採用。(身体障がい者3名、精神障がい者1名)。また、知的障がい者、精神障がい者を非常勤職員として19人採用した。	
119	③ニーズに応じた職業訓練の実施と就職・職場定着支援	○障害者委託訓練のメニューを充実させ、障害者特性に応じた訓練を推進する	商工観光労働部 雇用労働政策課	実施する科目数(科目)	4	4	100%	①ジョブトレーニング科②パソコンチャレンジ科③早期就労訓練科④就労訓練科の4つの委託訓練科目を実施し、障がい者の多様なニーズに対応	
120	(4)芸術文化活動・スポーツの振興 ①障がい者の参加促進及び普及に向けた支援体制の整備	○おおいた障がい者芸術文化支援センターを設置し、障がい者の芸術文化活動の支援を通じて社会参加を促進する	福祉保健部 障害者社会参加推進室					○相談件数 延べ192件 ○おおいた障がい者アート展vol2 「あやなす ひかり」 期 間:令和2年10月21日～11月1日 会 場:大分県立美術館 来場者数:5,193人	
121	②障がい者スポーツ指導員の養成研修	○手話通訳者や盲ろう者通訳介助員の養成を行い、障がい者の社会参加を支援する	福祉保健部 障害者社会参加推進室	養成研修の開催(回)	1	0	0%	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響のため実施できなかった	
122	②障がい者スポーツ指導員の養成研修	○障がいの特性に応じた適切な指導を行う障害者スポーツ指導員の養成研修を支援する	福祉保健部 障害者社会参加推進室	養成講習会の開催(回)	1	1	100%	○障害者スポーツ指導員(初級指導員)養成講習会 実施日:11月29日、12月5日、12月6日 養成数:18名	
123	(5)相談・支援・権利擁護の充実 ①障がい者ケアマネジメントの推進と実施機関の充実、福祉サービス従事者の資質向上	○相談支援従事者研修やサービス管理責任者研修を実施し、相談支援や障がい福祉サービス従事者の質的・量的確保を図る	福祉保健部 障害福祉課	相談支援従事者初任者研修実施回数(回)	1	1	100%	○相談支援従事者初任者研修 開催日:令和2年7月～11月の7日間 受講者数:166名 場所:大分県社会福祉介護研修センター 研修内容:「相談支援における権利擁護と虐待防止について」 効果:ケアマネジメントプロセス全般における権利擁護の視点について理解を深め、従事者の資質の向上が図られた。	
124	②常設相談窓口による迅速な問題解決	○障がいを理由とする差別的相談窓口である障がい者差別解消・権利擁護推進センターを設置する	福祉保健部 障害者社会参加推進室					○相談件数 延べ1,291件	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
				項目	①数値					
125	(5)相談・支援・権利擁護の充実	③関係職員に対する人権専門研修の実施	○相談窓口職員や施設職員に対して、障がい者虐待防止権利擁護研修を実施する	福祉保健部 障害福祉課	障がい者虐待防止・権利擁護研修の参加者数(人以上)	150	85	57%	○障がい者虐待防止権利擁護研修会 ・令和3年1月18日 相談窓口職員研修 25人 ・令和3年2月3日 施設等職員研修 60人 ・研修内容 虐待防止のための取組と万一虐待が発生した場合の適切な対応について ・効果 虐待防止のための取組と万一虐待が発生した場合の適切な対応を習得し、障がい者の権利擁護の推進を図った。	
		④苦情解決制度の活用促進	○福祉サービスに関する苦情解決制度の周知及び第三者評価制度の受審促進に努める	福祉保健部 福祉保健企画課					○大分県社会福祉協議会に、「大分県福祉サービス運営適正化委員会」を設置し、福祉サービスに関する苦情の解決にあたった。  ○福祉サービス第三者評価制度について、社会福祉法人指導監査の際、受審検討を指導した。	
		⑤日常生活自立支援事業・成年後見制度の活用促進	○福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)や成年後見制度の活用促進などを通じて障がい者等が自立した地域生活が送れるよう支援する	福祉保健部 福祉保健企画課					①社会福祉協議会のあんしんサポートセンターにおいて、知的・精神の障がいがある方などに対する日常生活自立支援を実施した。 ②市町村による成年後見等に関する相談窓口や支援ネットワークの中核的機能を果たす機関の設置に向けて、複数の市町村が共同で運営する広域型センターの開設を支援した。	
		⑥心のユニバーサルデザインについての意識づくり	○県民一人一人が他の人に対して思いやる気持ちを持つ「心のユニバーサルデザイン」を推進する	福祉保健部 福祉保健企画課	大分あったか・はーと駐車場設置協力施設数	1,300	1,239	95%	①大分あったか・はーと駐車場利用証制度により、障がいのある方などに配慮した心のユニバーサルデザインを推進した。 ○協力施設1,239か所(令和3年3月末現在) ○利用証発行枚数2,941枚(令和2年度実績)	
129	(6)福祉のまちづくりの推進	①県立施設のバリアフリー新法及び大分県福祉のまちづくり条例に適合した整備等の推進	○すべての県民が自由に行動できるやさしいまちづくりを目指し、県有建築物の出入り口のスロープ化等や歩道の段差解消等の整備を行う	土木建築部 建設政策課					歩道等の段差解消など、すべての県民に配慮したまちづくりを推進した。	
		②公共的施設のバリアフリー化の促進	○大分県福祉のまちづくり推進協議会を推進母体として、ユニバーサルデザインの普及・啓発等を推進する	福祉保健部 福祉保健企画課	バリアフリーマップ登録施設数	3,140	3,266	104%	①福祉のまちづくり条例に基づき、一定規模以上の新築施設に対してバリアフリーの基準に適合していることを確認した。 ②大分バリアフリーマップをホームページで公開し、バリアフリー設備の整った施設等を広く紹介した。 ○掲載施設3,265か所(令和3年3月末現在)	
		○音響装置の整備改良を行う		警察本部 交通規制課	音響装置の設置(箇所)	8	8	100%	8箇所の交差点において、音響装置の整備改良を行った。	設置箇所を精査し、設置後に効果的な運用となるように努めた。
132		③交通バリアフリーの公共交通事業者への支援や働きかけ	○交通事業者に対して、車両や設備のバリアフリー化の支援や働きかけを行う	企画振興部 交通政策課				・鉄道駅のバリアフリー設備整備に対する支援(高城駅ほか3駅) ・ノンステップバスの導入に対する支援(3台)		

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
			項目	①数値				
133	④身体障害者補助犬の育成による障がい者の社会参加の促進	○不特定多数が利用する施設の管理者やその団体等にパンフレットやステッカーの配布などを行い法の趣旨の徹底を働きかける	福祉保健部 障害者社会参加推進室				身体障害者補助犬法の趣旨を県HPに掲載し、県民への周知を図った。	
134		○大分盲導犬協会等に対し盲導犬の導入費用を補助する	福祉保健部 障害者社会参加推進室				○盲導犬の導入費用助成 実績：1頭	

## VI 外国人の人権問題

### 個別分野の推進方針

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
			項目	①数値					
135	①地域・学校での異文化理解の取組	○地域住民のための国際理解セミナーを実施する	企画振興部 国際政策課				<ul style="list-style-type: none"> <li>・おおいた国際交流プラザ事業で下記のとおり実施 6月～3月：プラザ登録語学ボランティアによるインドネシア語講座を実施計10回 1月：APU大学院生(JICA長期研修員)による国際理解講座アフガニスタン編を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技能実習生が多い対象言語の講座に取り組んだ。</li> <li>・JICA等関係機関・団体と連携して事業を実施した。</li> </ul>	
136		○広い視野をもって異文化を正しく理解し、異なる文化や習慣をもった人々と共に生きていくための資質や能力を育成するため、各教科等を通して国際理解教育を推進する	教育委員会 義務教育課				小中学校においては、ALTや外国人留学生等と交流活動を行うなど、多様な価値観をもった人と協働する力の素地を育成する取組を行った。H27年度から実施している小中学生を対象としたイングリッシュ・キャンプ(H30からデイ・キャンプ)では、ALTや他地域の児童生徒との交流を通して、グローバル人材としての素地を培うとともに、異文化理解の取組を推進している。	令和2年度のイングリッシュ・デイ・キャンプについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加対象を中学生に限定して実施した。県内の中学生18名とALT3名が協働してプレゼンテーションを作成し、アメリカ・フィリピンで待機している次年度のALTに、大分県の魅力をオンラインで紹介することができた。	
137		○ホームビジット等を通じて、留学生と地域住民との交流事業を実施する	教育委員会 高校教育課				<ul style="list-style-type: none"> <li>県内大学の留学生や外国語指導助手との交流やSDGsをテーマに世界の諸課題についての探究活動を実施</li> <li>・グローバルリーダー育成塾</li> <li>・スタンフォード大学遠隔講座</li> <li>・中学生イングリッシュデイキャンプ</li> </ul>	留学生等との交流はコロナ禍での対応としてオンラインで実施	
138	②在住外国人に対する日本文化等の理解促進	○ホームビジット等を通じて、留学生と地域住民との交流事業を実施する	企画振興部 国際政策課	交流会実施数(回)	1	3	300%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンソ委託「草の根交流事業」実施。豊後高田市田染の荘地域交流日帰りを少人数ずつ3回実施。10月17日、11月21日、2月19日</li> </ul>	
139		○留学生等が日本の歴史、文化、習慣、人権問題等を理解するための取組を行う	企画振興部 国際政策課					新型コロナ対策によりイベントの開催を見送った	

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
			項目	①数値					
140	(2)情報提供・生活相談・支援の充実 ①在住外国人への情報提供と生活相談等の実施	○「(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団」において、在住外国人への情報提供や生活相談、日本語学習支援等を行う	企画振興部 国際政策課	「大分県外国人総合相談センター」開設時間(時間/週)	42	42	100%	・大分県外国人総合相談センターをおおいた国際交流プラザに委託し、センター及び市町村出張相談、研修会を行った。 ・おおいた国際交流プラザに委託し、外国人への日本語教授法を学ぶ「日本語教室ボランティア研修」を開催。また県や市町村の行政職員、防災士や外国人支援関係者等を対象に災害時外国人支援セミナーを開催するなど、外国人を支援する人材の育成を行った。	・大分県外国人総合相談センターでは、相談に加えて研修、広報など多様な業務を行っている。 ・主にボランティアにより運営されている県内日本語教室の運営を支援するため、「日本語教室ネットワーク会議」を開催し、日本語教室間の連携を推進。
141	②留学生への様々な支援の実施	○留学生に対する奨学金支給や、「大学コンソーシアムおおいた」において、リユース物品の紹介等の支援を行う	企画振興部 国際政策課					リユース物品は2品を取り扱い、取引成立は0件	
142	③外国人児童生徒の問題解決のための教職員研修の実施、地域による偏りのない日本語指導の充実	○日本語理解が不十分な外国人児童生徒に対する学習指導・進路指導等の具体化と、個に応じた指導・支援をする	教育委員会 義務教育課					日本語の習得に困難のある生徒については、個々の生徒の実態に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行っている。また、学校生活への適応を図るとともに、外国における生活経験を生かすなどの適切な指導を行っている。	一人一人の日本語の能力を把握し、各教科等や日本語の指導の目標を立て、きめ細かな指導を行うよう指導した。
143		○日本語理解が不十分な外国人児童生徒に対する学習指導・進路指導等の具体化と、個に応じた指導・支援をする	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					「帰国・外国人児童生徒日本語教育推進事業」を実施し、日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校に、日本語指導支援員を派遣するとともに、多言語翻訳アプリの活用も行い支援を行った。令和2年度は、22校に14名の日本語指導支援員を派遣した。	
144	(3)保健・医療の充実・福祉サービスの推進 医療に関する情報提供の外国語対応の推進	○「おおいた医療情報ほっとネット」よりデータを抽出し、外国語対応可能な病院一覧を大分県庁HP上で公開する	福祉保健部 医療政策課					①医療機関の情報を提供する「おおいた医療情報ほっとネット」を多言語で公開している。 ②外国語に対応できる県内の病院一覧を大分県庁HP上で公開している。	
145		○「大分県文化スポーツ振興財団」において、外国語に対応できる医療機関を紹介する	企画振興部 国際政策課					おおいた国際交流プラザで、外国人対応可能な病院リストや在住外国人のための医療ハンドブックを提供したほか、通訳・翻訳ボランティア登録(14カ国語69名)を行った。	
146	(4)就労の促進 ①留学生の県内就職の支援	○関係機関と連携しながら、企業訪問や交流会、セミナーの実施、インターンシップの活用等により、企業の理解を深め、留学生の県内就職を支援する	企画振興部 国際政策課	留学生向け合同企業説明会等実施回数(回)	6	8	133%	県内で学ぶ留学生の県内企業への就職や県内での起業を支援する「おおいた留学生ビジネスセンター」にて留学生からの就職と起業の相談は235件あった。 就職支援では、企業と留学生の交流会(合同企業説明会)や就職および雇用に関するセミナー、企業見学バスツアー、インターンシップ等を実施した。 ・企業と留学生の交流会関係は、オンライン開催を含め9回開催、留学生は延べ 278人参加。 ・企業見学スタディツアーは、4回開催、留学生67人参加。	スタディツアーを体験させることを重視し、消毒、検温を徹底したうえで実施した。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
147	(4) 就労の促進 ②適正な雇用管理促進のための周知・啓発	○企業における外国人労働者に対する適正な雇用管理を促進する。	商工観光労働部 雇用労働政策課	セミナー参加者数(人)	100	109	109%	外国人材の受入れを検討している企業・団体を対象に、外国人材の受入れに必要な知識やノウハウについて実例を踏まえて説明することにより、企業の理解を促進し、外国人材の適正・円滑な受入れを支援するため、2月3日に外国人雇用セミナーを実施	
148	(5) 住宅・生活環境の整備	①留学生向け住宅の確保	○希望する留学生に公営住宅の一部を提供する	企画振興部 国際政策課				市営住宅が7戸(大分市7戸)留学生向けに提供された。	
149		○「大学コンソーシアムおおいた」が行う住宅保証制度により留学生の住居確保を側面から支援する	企画振興部 国際政策課				41件の新規保証を実施した。		
150	②地域住民や留学生に対する啓発活動	○地域住民や留学生に対して、文化、習慣等の違いからトラブルが起きないように啓発を行う	企画振興部 国際政策課					・地域関係者を対象とする外国人相談につながる研修会を開催した。 9月:中津市・対象JC中津会員50名 ・留学生には各大学によるガイダンスのほか、大学コンソーシアムおおいたのホームページ及びFacebookでも各種情報を提供した	地域関係者の対象に団体会員を拡大した。
151	(6) 社会参加の促進	在住外国人参加型の社会システムの構築	○「大分県文化スポーツ振興財団」などと連携した多文化共生の地域づくりを進め、在住外国人の社会参加を支援する気運を醸成する	企画振興部 国際政策課				以下の在住外国人の多様な社会参加機会の確保に努めた。 ・国際理解講座の開催(1回、40名) ・広報紙(日本語・英語・中国語の記事)の発行 ・「日本語教室ボランティア研修」の実施	
152			○「おおいた留学生人材情報バンク」を運用する大学コンソーシアムおおいたなどとの連携を通して、留学生の地域の様々な分野への参画を推進する	企画振興部 国際政策課				人材情報バンクを通じたマッチングにより延べ297名の留学生が地域活動等を行った。	

## Ⅶ 医療をめぐる人権問題

### 個別分野の推進方針

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
153	(1) 啓発活動の推進	①感染症や難病に対する正しい知識の普及啓発	福祉保健部 健康づくり支援課 (R2年度10月から感染症対策課に移管)	啓発活動実施回数(回)	2	1	50%	世界エイズデーに合わせ街頭啓発やヒューマンフェスタでのパネル展示を実施している。(※令和2年度の街頭啓発は中止)	
154	②患者に対する適正な医療の提供推進	○患者の人権を尊重した適正な医療の提供を推進する	福祉保健部 医療政策課					医療安全支援センターにおいて患者・家族からの相談、苦情等に対応するとともに、必要に応じて相談等に基づき医療機関への情報提供を行った。	

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点	
			項目	①数値					
155  156  157  158  159  160	①医療系学校・養成施設・関係団体への働きかけ	○看護師等を養成する学校・養護施設に対して人権教育の充実を働きかける	福祉保健部 医療政策課				(看護科学大学) 人権教育充実の働きかけを行い、次のような取組等が実施された。 ・教職員に対し、研修を実施(再掲) ・正規授業に人権に関する講義を行う科目を設定(再掲)		
		○関係団体(大分県医師会、大分県歯科医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会等)に対して取組を要請する	福祉保健部 医療政策課				関係団体に対して、職員に対する人権啓発等研修の実施を文書で依頼するとともに、県福祉保健部研修会(令和2年12月12日)等の開催について情報提供を行い参加を要請している。 ・大分県医師会、各都市医師会、大分県歯科医師会、大分県看護協会、大分県病院協会 等		
	②学校での感染症・ハンセン病の学習活動	○教員に対するエイズを含む性に関する指導についての研修会を実施する	教育委員会 体育保健課	性に関する研修会実施回数(回)	1	1	100%	「性に関する指導についての研修会」を開催し、学校における性に関する指導の考え方や進め方について実践的な内容の研修を実施し、性に関する正しい理解に向けた啓発を図った。 ○日時・場所 11月2日 大分県庁正庁ホール ○赤田信一氏(静岡大学准教授) ○参加人数 80人 【アンケート自由意見欄】 ・性教育とは、人と人との関わりを豊かにする教育という言葉が印象に残っています。性教育の実践に向けてたくさん資料を提供していただき、今後の教育に活用していきたいと思いました。	各校種における性に関する指導について具体的に実践的な内容となるよう講師と打合せを行い、実施した。
		○県立学校に講師を派遣し、生徒に対してエイズに関する講話等を行う	教育委員会 体育保健課	エイズに関する講話を実施する学校数(校)	10	5	50%	県立学校に医師や助産師を講師として派遣し、性感染症を含む内容について講演会を開催した。 ○実施校 5校 ○生徒 922人、教員96人 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から講演会の実施校が減少した。	新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、講演会等の実施に向けてICT機器を用いての講演会も行うことができる体制を整備した。
		○教員に対して課題別資料「ハンセン病について」の活用を促す	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					県が実施する研修会や各学校における研修において、ハンセン病をテーマとして研修を実施した。	
③相談・支援・権利擁護の充実	○中立的な立場で患者と医療機関の橋渡しを行い、NPO等の民間活動と連携して医療サービスの向上と患者の人権尊重に取り組む	福祉保健部 医療政策課					中立的な立場で相談に対応し、必要に応じて医療機関への情報提供を行った。令和2年度4月～12月の相談件数は402件。		

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
			項目	①数値				
161 (3)相談・支援・権利擁護の充実 ②学校における児童生徒の相談体制の整備	○養護教諭に対する健康教育研修会の実施により健康相談体制の充実を図る	教育委員会 体育保健課	健康教育研修会実施回数(回)	1	1	100%	新型コロナウイルス感染症による児童生徒への心身の健康への影響や対応について学ぶことができた。 ○日時・場所 11月10日 大分県庁新館大会議室 ○渡邊 晴美氏(大分大学大学院 福祉健康科学研究科附属臨床心理教育研究センター) ○参加人数 139人 【アンケート自由意見欄】 ・新型コロナウイルス感染症の影響からか、保健室登校の生徒が多いと感じています。精神的な不安を抱えている児童生徒は全体的に増えているので、対応について学ぶことができて良かったです。学校に戻り、校内の相談体制について確認したいと思いません。	新型コロナウイルス感染症による児童生徒の心身の健康への影響について、学校の現状を把握した上で研修内容を講師と打合せて実施した。

## Ⅷ 性的少数者の人権問題

### 個別分野の推進方針

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	目 標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
			項目	①数値				
162 (1)啓発活動の推進 ①差別意識や偏見の解消に向けた啓発	○課題について正しく理解し、身近な事として捉え判断できるよう、冊子を作成し啓発を行う	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					「性の多様性に関する職員ハンドブック～性的少数者への理解を深めるために～」を作成した。	
163	○新採用職員研修にて幅広く人権全般の知識の習得を目的とした研修を実施する	総務部 人事課	研修実施率(%)	100	100	100%	○新採用職員研修 ・期日:令和2年10月15日、10月22日、11月5日 ・内容:「人権と行政の責務」 ・講師:人権尊重・部落差別解消推進課 課長補佐 坂本 公義 ・受講者:168名	
164	②研修会開催等による知識の普及	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					○令和2年度推進員研修 期日:令和2年8月26日(水) 内容:性の多様性について 講師:人権尊重・部落差別解消推進課 主査 安倍 誠 受講者:199名	「性の多様性に関する職員ハンドブック～性的少数者への理解を深めるために～」を用いて、性の多様性に関する理解を深めた。
165	○重点課題として捉え、作成した冊子を活用し、研修会等で正しい情報を提供する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					「性的少数者の人権問題」を重点課題のひとつと位置づけ、ハンドブック等啓発冊子を活用し、各種研修で情報提供を行った。	
166	(2)人権教育の推進・啓発 学校における教育の推進、個別指導・相談体制の充実	教育委員会 人権教育・部落差別解消推進課					主催研修会等において、性的少数者の人権課題に係る内容を実施した。	
167	○養護教諭に対する健康教育研修会の実施により相談体制の充実を図る	教育委員会 体育保健課	健康教育研修会実施回数(回)	1	1	100%	新型コロナウイルス感染症による児童生徒への心身の健康への対応について学び、個別対応や各学校における相談体制の整備について啓発を行った。	教育相談体制の充実のため、教員自身の心身の健康や具体的なケアについても研修内容に含めた。
168	(3)相談・支援の充実 ①相談・支援体制の充実	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					性的少数者に関する相談窓口の令和3年度開設を目指して、関係団体と協議を進めた。	

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
			項目	①数値				
169 ②利権確保の支援・格 ② unnecessary性の記載項目の改善	unnecessary性の記載項目を改善するとともに、その結果をホームページ等で公表する	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	公表回数(回)	1	1	100%	令和2年12月に、平成30年度から実施している「性別記載欄の見直し」進捗状況調査の第4回目を実施した。 令和3年3月末時点 削除済み件数:246件/253件(97.2%)	取組の見える化を図るため、進捗調査の結果をホームページで公開した。

## IX 様々な人権問題

### 個別分野推進方針

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
			項目	①数値				
(1) 犯罪被害者やその家族の人権問題	①被害者支援の機関・団体のネットワーク構築等、支援体制の整備	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	支援関係機関ネットワーク会議及び市町村窓口担当職員研修の開催回数(回)	5	5	100%	・市町村窓口担当や支援機関職員等が、被害者に寄り添った支援策等を検討するため、演習形式の支援関係機関ネットワーク会議を4回開催した。 被害者・支援者双方を演じるロールプレイを行った結果、見舞金様式をより被害者感情に配慮したものに改正することができた。 ・一次的な相談窓口である市町村職員を対象に、窓口対応力向上を目的とした演習形式の研修を実施した。 日時:令和2年8月27日(木) 参加者数:28名	前年度に引き続き、参加者自らの気づきを促す演習形式の会議・研修を徹底した結果、全市町村の見舞金申告書様式の改正に結びつけることができた。
	②犯罪被害者等のニーズに即したきめ細かい支援の実施	警察本部 広報課	大分県犯罪被害者等支援連絡会議開催回数(回)	3	2	67%	新型コロナウイルス感染症対策のため、幹事会と総会を合わせた書面形式により開催。情報交換会については10月19日実務担当者が集合し開催。犯罪被害者支援の意義・重要性について共通認識を持ち一層の連携と効果的な取組の推進について意思統一を図ることができた。	集合形式での実施が困難であったため、書面形式に切り替えて実施した。 情報交換会では、部内カウンセラー(公認心理師)による犯罪被害者心理の講話を実施した。
	③犯罪被害者等に寄り添った支援の実施	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	支援ノートの作成(回)	1	1	100%	・市町村が支給する遺族見舞金(30万円)、重傷病見舞金(10万円)に対し、半額補助を実施することで、被害者等の経済的負担の軽減を図った。 ・各種手続や支援制度をわかりやすく掲載するとともに、被害者等の気持ちや状況、支援の対応等を整理・記録できる県独自の支援ノート「絆」を100部作成し、交付した。	支援ノートについては、被害当事者等にも手に取りやすくするために、30年度に初めて作成したものに比べ、軽い装丁の仕様に改良した。
		警察本部 広報課					犯罪被害者等の要望に応じて、その都度早期援助団体への情報提供を実施したほか、制度の対象者に対して市町村の見舞金制度について教示するなどきめ細やかな支援の提供に努めた。	犯罪被害者支援に関するワンポイント資料「被害者支援だより」にセンター、県や自治体の制度等について掲載し随時効果的に発出するなどして現場職員に対する効果的な教養に努めた。
		生活環境部 県民生活・男女共同参画課					支援関係機関間の連携・調整機能を担う「犯罪被害者等支援コーディネーター」を、大分被害者支援センターに設置することにより、被害者支援を確実かつ円滑に行うことができた。	
175	③犯罪被害者等に寄り添った支援の実施	警察本部 広報課					被害者支援週間における県警施策への共同参加や募金活動等への協力を行った。また、業務委託金額の増額を図るなど支援の拡充に努めた。	消費税の増額及び人件費の見直しにより、必要経費を増額させた。



推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
			項目	①数値				
176 (1)犯罪被害者やその家族の人権問題	④あらゆる機会と広報媒体を活用した県民理解の増進	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	二次的被害防止に関する研修会開催地数	3	2	67%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二次的被害防止啓発用リーフレットを作成(県民向け・事業者向け 各5,000部)し、研修会等で配布した。また、事業者向け啓発活動として、「創造おおい」11月号裏面広告を掲載した。</li> <li>・支援に関わる職員等の理解や知識を深めることで、被害者への不適切な対応が行われないようにするため、二次的被害防止研修を行った。</li> <li>(1)杵築市人権・部落差別問題研修推進委員会 日時:令和2年9月29日 参加者数:32名</li> <li>(2)スクールカウンセラー連絡協議会兼スクールソーシャルワーカー連絡協議会 日時:令和3年2月17日 参加者数:100名</li> </ul>	二次的被害防止研修のうち(1)において、演習形式の研修を行った結果、窓口対応における市役所各部署間の連携の重要性について理解が深まった。
	○二次的被害の防止や、犯罪被害者等が置かれた状況・支援の必要性等について、あらゆる機会と広報媒体を活用して、県民に広く周知する	警察本部 広報課	犯罪被害者等講演会開催回数(回)	3	0	0%	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため大規模な講演会については中止。犯罪被害者週間を中心に開催可能なイベントを活用した広報啓発活動を行った。</p> <p>【具体的な広報啓発活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「犯罪被害者週間」等における各種広報活動</li> <li>・犯罪被害者支援パネル展 11月25日～12月1日 大分県庁本館1階県政展示ホール</li> <li>・街頭啓発活動等 トキハインダストリー佐伯店他</li> <li>・ラジオ広報・テレビ広報 TOS「まっとはーとOITA」他</li> <li>・大型ビジョン広報 大分中央町商店街等で放映</li> </ul>	
178 (2)プライバシー権の保護	①行政職員の意識の向上	総務部 県政情報課	職員向け情報誌等への個人情報保護制度に関する情報掲載回数(回)	1	1	100%	<p>個人情報保護監査の結果を全所属に通知するとともに、他自治体における情報公開請求者の情報漏えい等について掲載した情報誌「ネットワーク」を庁内システム上に掲載し、職員の注意喚起を図っている。また「個人情報保護事務の手引」等業務の参考となる資料も掲示している。</p>	昨年度に引き続き、個人情報保護監査における注意事項等を全所属に通知することで、監査結果の他所属へのフィードバックを行った。また、情報誌「ネットワーク」では個人情報保護法制一元化の動向を特集し、職員に対し周知徹底を図った。
	②民間事業者への相談活動と県民啓発	○県政出前講座等を通じて、事業者の個人情報保護研修を支援する	総務部 県政情報課				<p>県内事業者が実施した個人情報保護研修に講師を派遣した。要請があればいつでも対応することとしている。</p> <p>R2実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○大分信用金庫 期日:令和2年10月7日 内容:個人情報保護について 参加者:16人</li> <li>○(県政出前講座)社会福祉法人清浄園 期日:令和2年11月26日 内容:個人情報保護について 参加者:27人</li> </ul>	法改正により新たに個人情報保護法の適用対象となった中小企業向けに個人情報保護委員会が作成したパンフレット等を活用するなど、個人情報保護法の内容や、個人情報の取扱いについて注意する点について、わかりやすく説明している。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	目標		②実績	達成率 (②/①)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年から改善点
				項目	①数値				
180	(2) プライバシー権の保護 ②民間事業者への相談活動と県民啓発	○広報誌「アイネスホッと通信」や「新時代おおい」等に個人情報保護に関する情報を掲載する	総務部 県政情報課	県民向け広報誌等への個人情報保護制度に関する情報掲載回数(回)	1	1	100%	広報誌「アイネスホッと通信」に個人情報保護に関する情報を掲載するとともに、県庁ホームページ中の個人情報保護のページに、パンフレット「私たちの暮らしと個人情報」を掲示している。 また、事業分野ごとのガイドライン等を掲載する、個人情報保護委員会の個人情報保護のページにリンクするようにしている。	今年度新たに広報誌「アイネスホッと通信」に「個人情報の取扱いに関する相談窓口」の案内記事を掲載する取組を行った。
181	①接続事業者に対する措置要請	○県内接続事業者に対して「プロバイダ責任制限法」の趣旨を踏まえて人権侵害等の防止についての措置を要請する	商工観光労働部 情報政策課	要請回数(回)	1	1	100%	大分県デジタルネットワークセンター取締役会等の場を通じて、県内ケーブルテレビ事業者に対して人権侵害防止に向けた対応を要請した。	
182	②県民へのモラル啓発	○講習会等を通じてモラル啓発を行う	商工観光労働部 情報政策課	県内中小企業経営者に対する講習会開催回数(回)	1	1	100%	令和3年2月15日 情報モラル啓発セミナーをオンライン(事前申込み110名)で開催 セミナーの冒頭に「インターネット社会と人権」と題してセミナーの主旨説明を行った。	
183	(3) ネット社会の人権問題 ③児童生徒へのモラル教育	○全校種において、総合的な学習の時間や特別活動などで、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、情報を適切に活用するための規範意識について学習させる	教育委員会 教育財務課					①児童生徒、保護者、教職員を対象としたモラル教育に関する出前授業を実施 ・実施回数 35回(5,273名参加) ②ネットトラブルの対処法、県内の現況等を報告する情報モラルセミナーを2月に開催 ・参加者 139名	セミナーについて、参加者の負担軽減やコロナ禍における3密防止の観点から、オンライン形式で実施した。
184	④インターネット上の人権侵害事案への適切・迅速な対応	○高等学校では、必修教科「情報」で、情報モラルやプライバシー、著作権の配慮等について理解促進に努める	教育委員会 高校教育課					・スマートフォンなどによるSNS利用に伴う危険性について理解させる。 ・ネットワーク犯罪に遭わない、相手に不快な思いをさせない、トラブルを起こさないために留意すべきことを考えさせる。 ・著作権について、系統的に理解させるとともに、利用するための方法についても、生徒の課題などの実例を通して理解させる。	令和4年度新教育課程実施に伴う情報教員研修を実施し情報交換及び共有を行った。
185	④インターネット上の人権侵害事案への適切・迅速な対応	○インターネットモニタリングを行い、人権侵害事案の発見、適切な対応に努める	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課	インターネットモニタリングの実施(回)	24	24	100%	月2回(1回30分)の検索 書込案件について、市町村からの情報提供も含めて地方方法務局との協議を随時実施	
186	(4) その他の人権問題 様々な人権問題について県民の理解と支援を得る啓発	○啓発資料・広報誌、各種研修やイベントを通じて理解と支援を促す	生活環境部 人権尊重・部落差別解消推進課					人権啓発冊子当事者インタビュー集「同じ空の下〜15人からのメッセージ〜」の映像化(再掲) ・部落差別問題や発達障がい、性犯罪被害者について、当事者インタビューを映像化し県内市町村、市町村教育委員会等に配付し各種研修等で活用を図った。	映像化することにより当事者の思いがさらに伝わるものとなった。